

「横浜市の持続的な発展に向けた
財政ビジョン(素案)」に関する
市民意見募集(パブリックコメント)の実施結果

令和4年5月

「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン(素案)」に関する市民意見募集(パブリックコメント)の実施結果及び本市の考え方をまとめましたので、公表します。

1 実施概要

(1) 実施期間

令和4年3月1日(火)から4月5日(火)まで

(2) 募集方法等

ア 素案の閲覧及びパブリックコメント用リーフレットの配布

各区役所広報相談係、市民情報センター、横浜市立図書館、財政局財政課で素案を配架し、パブリックコメント用リーフレットを配布しました。

イ ホームページへの掲載

素案、概要版資料、パブリックコメント用リーフレット等

ウ 関係団体への説明

横浜市町内会連合会2月定例会、各区連合町内会2月定例会、横浜商工会議所等での説明及び資料送付

エ SNS等での周知

横浜市 LINE、Twitter、横浜市市民協働推進センターメールマガジン、大学・都市パートナーシップ協議会へのメール配信等

オ 広報よこはま(令和4年3月号)

(3) 意見の提出方法

ア 電子申請システム

イ 電子メール

ウ 郵送

エ FAX

オ 直接持参

2 実施結果

(1) 意見数

95名、224件

(2) 提出方法別内訳

提出方法	人数(名)	割合(%)
電子申請システム	54	57
電子メール	15	16
郵送	18	19
FAX	2	2
直接持参	6	6
合計	95	100

(3) 項目別内訳

項目	件数(件)	割合(%)
策定の背景	50	9
財政ビジョンの位置づけ	59	10
目指すべき「持続的な財政」の姿	52	9
財政運営の基本方針	9	2
財政運営の基本方針「債務管理」	43	7
財政運営の基本方針「財源確保」	42	7
財政運営の基本方針「資産経営」	39	7
財政運営の基本方針「予算編成・執行」	55	9
財政運営の基本方針「情報発信」	47	8
財政運営の基本方針「制度的対応」	28	5
持続性評価指標	21	4
将来アクション	56	10
その他	28	5
項目選択なし	57	10
合計	586	100

※1 御意見を提出いただいた皆様は、意見提出時に選択・明記した項目を集計しています。

※2 複数の項目に選択された御意見があるため、意見数と一致しません。

(4) 対応状況

分類	対応	件数(件)	割合(%)
修正	御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの	29	13
包含・賛同	御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、 又は素案に賛同いただいたもの	23	10
参考	財政運営の取組等の参考とさせていただくもの	172	77
合計		224	100

- 別紙において、頂いた御意見と本市の考え方を記載しています。
- 御意見の内容により分割して掲載しているほか、横浜市パブリックコメント実施要綱・運用方針に基づき要約等を行っている場合があります。
- 素案公表後、表現等について必要な素案の修正を行っています。

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>前の市長が開催した説明会で、横浜市は大阪市に比べて法人税収入が少ないことを強調されていました。その理由については説明がなく質問にも答えていただけませんでしたので私の推察ですが、大阪市は関西電力、大阪ガス等のインフラ事業者の本社があるうえ関西電力の筆頭株主であるため法人税や配当収入が得られているのではないかと考えます。都市部に発電所があることには昭和の感覚からすると違和感があるようですが新宿新都心地下に都市ガスを利用した地域冷暖房と発電所があることなどから技術的な問題は無いと考えます。メリットとしては送電ロスを小さくできるので時宜にかなっています。根岸地区にLNG基地や製油所があり、既に東京ガスとENEOSが新電気供給事業者を立ち上げていますのでこのような新電気供給事業者からの投資を増やすように横浜市が立地条件の整備をすることで横浜市での電力供給が安定して更に料金が安くなればと考えます。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保の取組や施策検討の参考にさせていただきます。 また、ホームページを中心に、財政広報として、市民の皆様への興味・関心に応じた情報発信に取り組んでいますので、いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>ふるさと納税は都市部の税収不足の要因の一つと考えます。都区ではふるさと納税により予定していた税収がなくなり保育園の開設ができなくなっている等子育てにしわ寄せがあると報道がありました。もともと国（総務省）の事業であるのになぜか自治体間の競争を煽る結果となり都市部の低所得者が割を食っているのではないかと考えます。ふるさと納税のデメリットについても情報発信され国が運用の見直しを検討するようになるべきだと考えます。</p>	包含・賛同	<p>ふるさと納税による減収が、自治体の財政に与える影響が大きくなっている状況などを踏まえ、制度の見直しについて国に対して要望しています。本市として、制度の趣旨に則り、より多くの方に横浜市を応援し横浜市へのふるさと納税をしていただけるよう、引き続き取り組んでいきます。</p>
<p>財源を増やすために市外の、働く世代・子育て世帯の横浜市への移住誘致をさらに積極的に進めてみてはいかがでしょうか。 特に、都内でリモートワーク勤務を行っている世帯は、その勤務形態の特性と都内での生活にかかるコスト（狭い部屋と高い家賃など）が割に合わないことから、都外への転出を検討している割合が一定数いると考えられます。 横浜市の住む場所としての魅力的なブランド力と生活にかかる費用の相対的な軽減を全面に打ち出すことで、高所得・若年層の取り込みは横浜市にとって今後数十年単位での税収の増加が期待できると考えています。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保の取組や施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>採算性・有用性が疑問視される事業の抜本的な見直し、市債の積極的発行、税務上の大胆な優遇措置を取った企業特区の設置、等を有機的に複合した、財政に限らない市政戦略の立案と市民の理解が必要なのではないでしょうか。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保の取組や施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>横浜市の中心である横浜駅・みなとみらい・海岸通り地域（以下、横浜商業地域）などの横浜の主要商業地域の活性化が横浜市での財源確保につながると考えています。横浜商業地域の活性化のためにはこれら地域を高頻度で訪れるリピーターが必要となります。統計でもわかる通り、主なこれら地区を訪れるリピーターは横浜商業地域の周辺に居住する地域住民（以下、地域住民）です。彼らは日用品とは異なる物品やレジャーサービスを横浜商業地域で求めており、これら周辺住宅地域の人口を増やし活性化させることで、横浜地域全体の活力を押し上げ、周辺経済の活性化、及び税収の増加にも繋がります。 とくに、①横浜駅地域②みなとみらい・湾岸通り地域③西横浜・戸部を結ぶ三角地域はポテンシャルがあります。西区役所を中心とした西横浜・戸部地域は①と②両地域から等間隔となり、幼稚園も多く住宅地域としての発展性を残しており、この地域を活性化させることで①と②、③の三角形全体を一体とした経済圏を広げることが可能です。西横浜／戸部地域は駅（戸部一日ノ出町、西横浜、平沼橋）が小規模（改札が一つで駅ビルも一切ない）で開発がまだ進んでいない一方、徒歩・タクシーで横浜駅・みなとみらい・海岸通り地域にアクセス可能という点でも将来性があります。 駅前には例えばセンター北のような駅前モール等を充実させ、デパート等が中心の横浜駅地域みなとみらい・湾岸通り地域とは差別化した価格帯の低い生活用品、或いは託児・教育施設といった生活に根差したインフラを充実させることで、住宅地域の質を高めることができます。こうした活動を通じて、山手に準じるようなブランドイメージを持つ地域へと変えていくことが活性化につながると考えます。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保の取組や施策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>他方駅から離れた地域については、例えば一部老朽化した商店街は、地場の容積率を高め、大規模マンション・商店の誘致（近隣の住民には老朽化した住宅と土地を引き渡す一方、マンションの一区画を譲り受ける）により、人口を増やし、活性化、税収増を見込むことを考えています。</p> <p>例えば老朽化の進んだ県営藤棚住宅等の建て替えを契機に、大規模な新築マンション群を建築することも（PFI等のスキームも活用した民営での建築）手段の一つと考えられ、西区界限ではシティテラスの平沼橋、戸部が一定のブランド化に成功を収めた例と言えます。伊勢町交番付近は京浜急行が通っており、ここにもう一つ駅を設けることで、上記の藤棚の建て替えに際しては、地価を高めて県としての収入確保する方法もあります。</p> <p>横浜駅地域みなとみらい・湾岸通り地域の活性化にはその周辺住宅地域の活性化、購買力強化が不可欠であり、戸部、西横浜と開けていけば、さらには桜木町に近い日ノ出町、小金町へと開発・発展が伸びていくものと考えます。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保の取組や施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>公共工事および公共事業の持続性を担保するためには、その担い手である良質な業者を市内にストックする必要がある。高品質な公共建築物や公共サービスを提供する業者や従事者は一朝一夕に確保できるものではなく、OJTを含む適切な育成の機会も必要であり、いわゆる「働き方改革」への対応はもとより、安定した生活を担保するべく「担い手の確保・育成」について言及された本財政ビジョンは高く評価されるべきと考える。</p>	包含・賛同	<p>「資産経営アクション」において「公共工事等の持続性と品質の確保」を挙げ、市内建設業等に対して、担い手の確保・育成の取組を継続的に支援することとしています。いただいたご意見を踏まえ、着実に取り組んでまいります。</p>
<p>産業育成の観点からも、熟練労働者が後継者育成もできる余裕ある就業環境を確保することは、公共発注者の責務だと考える。事業者の使命感に甘えた低価格での発注では、担い手の確保と産業育成に対して持続可能性がないことは言うまでもない。</p> <p>本来、公共工事および公共事業は、行政の現業を代替する重要な機能であって、適切な労働環境の確保は当然であり、高品質を担保するに必要な賃金、事業者には後継者育成に必要な経費等が確保されるべきである。こうした観点により、千葉県野田市のほか、神奈川県川崎市・相模原市・厚木市などで制定・運用されている「公契約条例」を横浜市でも制定し、まじめな市内業者を育成し、技能・技術・経験が豊かな従事者を育てるべきである。</p> <p>現在、横浜市においては「総合評価方式」による政策的発注が運営され、市内業者への優先発注も広く実施されている。これら入札施策に加えて「公契約条例」を制定・活用することを通じて、市内の優良業者への適正価格での発注を一層強化し、市内の優良業者の経営改善を強く後押しすることを通じて、市税財源の確保も確保してほしい。とりわけ公共工事を受注する建設業者は、様々な災害時に市民の生命と財産を守る任務を多方面で担っている。事業者の経営改善と従事者の生活改善の両面を強く後押ししてほしい。</p>	参考	<p>事業者の健全経営と、そこで働く方々の労働環境の確保のため、引き続き、公共発注における低入札対策等に取り組んでいきます。なお、いただいたご意見につきましては、今後の資産経営の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>ケアプラザ等公的施設が地域にあって、無料で利用出来ることは大変ありがたいことです。</p> <p>財政悪化の折、今後更に厳しくなっていくようですね。</p> <p>施設を減らす方向ではなく、利用するスペースに応じて安価で利用料の徴収もあっていいのではないのでしょうか。</p> <p>受益者負担という考え方で、安価な料金なら理解を得ることが出来ると思うのですが。</p>	参考	<p>公共建築物の規模効率化は、将来の人口や財政の規模に見合った水準を全体的な目標として示したものです。公共施設の適正化に向けては、施設規模の縮減やコストの縮減、収入の確保など様々な対策が考えられますが、施設別の検討は、財政ビジョンの策定後に進めていきます。</p> <p>いただいたご意見については、今後の受益者負担の適正化の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>今後人口が減っていくため、主な歳入が市民税では将来的に厳しい状況が続くと思います。</p> <p>黒字を出している自治体が、何の歳入によって黒字になっているか、データサイエンスにて解析し、横浜市の将来の施策を決めるのはどうかと考えました。（データは日本のみならず、世界の都市を参考にできると 생각합니다。）</p> <p>黒字がやはり市民人口や歳出最適化に依存するのか、それよりも市街からの観光客、特産品、市内の企業規模などに依存するのか、などがデータサイエンスにて分かれば、将来の歳入を増やすための施策計画に繋がると思います。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保の取組や施策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>発表後なので、いまさら感がありますが、今月の広報にて市長の「市民の皆様へ」を読み意見を記入することとしました。</p> <p>1. リーフレットについて 「意見のある項目」に対比する「リーフレット」の記事事項がわかりやすいように項目番号をふっていただきたい。 例えば、「策定の背景・ねらい」がリーフレットのどこに記載されているのかわかりづらいので、 1. 策定の背景・ねらい、2. 財政ビジョンの位置づけ、3. 目指すべき「持続可能な財政」の姿・・・とゆうように項目番号を振った上で箇条書きにしてください。 2. 素案(概要版)について 概要版にもかかわらず全部で42ページもあるのは、ボリュームがありすぎではないか？頑張らせてめて5ページ位にまとめていただきたい。</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「V.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>箱モノを建設する前に、それが必要なものか否か、しっかり検討してもらいたい。不特定多数の人が利用する施設ならば、安全安心に利用できるような設計すべきだろうし、早い段階で建て直しも必要だろう。だが、考えていただきたいのは市民に身近な建物だ。教育現場である学校施設の老朽化は教育の質を高めるのに障壁となる。区民が最も利用する区役所の老朽化は区民の役所利用率を高めることもない。市民に近いものから考えよう。</p>	参考	<p>データ・アクション編IV将来アクション（資産経営アクション）の1②において、市民に身近な公共建築物については、施設の必要性・安全性を確認しながら、長寿命化や再編整備による複合化等を進めていくこととしています。施設別の検討は、財政ビジョンの策定後に進めていきます。いただいたご意見については、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>横浜で生まれ、出たことはありません。もうすぐ、あちらへ行く身で、色々な心残りを感じる今日この頃です。恐らく、この募集の意義は具体的に専門的案なのでしょうが、私には分かりません。と言うより、遅すぎたとか言いようがない。私達からすると、日本一と言ってもいい、高額の地方税を払いながら、横浜市を身近に感じたことが無いからです。特に、昭和40年頃からの高度成長期に、「浜っ子」ではない人達が流入してから、この市は東京のベッドタウンに成ってしまい。郷土愛が無くなってしまったからです。戦後の野毛の荒廃や本牧の接収地や静かだった元町を知っている人間からすると、あの粋な街が帰らないなら、どんな街に成っても構いません。 この素案を作った若者は、元町のトンネルを抜けるとアメリカがあったことや、桑田佳祐がバンドボーイをしていたホテルのクラブを知らないわけで、そうしたこの街の無ければならない骨組みが分からないで、長期計画一改善計画が出来るのでしょうか？老人が増え、災害のリスクが増えと言った何処にでもある、リスクを拾い上げる前に、もっと夢のある構想は無いのですか？ 例えば、西区、鶴見区、保土ヶ谷区など丘陵地帯が多い地域があります。私も高齢になって仏向町の高台に住んでいることを後悔してます。しかし、便利な谷間は日が当たらず、躊躇します。この問題の、ネックに成っているのが、丘陵地へは降りついていない一軒家です。思い切って、高層マンションを丘陵地に立て、一軒家の住人を収容したらどうですか？。マンションには駅まで動く階段がついて居て、登る苦勞はありません。というような、少しでも夢のある話を将来像に入れなければ、ほとんどの浜っ子は感心を持つはずがないですよ。 私が小学校6年生だったと思います。神奈川県で国体がありました。当時の市長の平沼さんが三ツ沢公園を造り、競技場を備えることを決めました。この事によって、横浜駅周辺は一気に近代化したのをよく覚えています。 横浜市の若くて優秀な職員さんが知恵を出せば、もっとシンボリックな目指す姿が描けるのではないですか？ 蛇足ですが、中国に暮らしたことのある私の知識では、横浜とは東京に来る客の迎賓館と言う意味です。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>沿岸の開発、財政の健全化、いろいろと施策を打たれていますが、海沿い、且つゼロメートル地帯の横浜・みなとみらい地区が発展するあまり、災害の備えがおろそかになっていきます。 もう少し沿岸から離れた西横浜、天王町、戸部、日ノ出町、黄金町を発展させ防災を兼ねた第2都市を築くべきだと思います。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>神奈川区の落ちているゴミがとても気になります。海に接している場所は標高も低いため、災害で水が溢れたときにゴミも流されてしまいます。グリーンバードのようなゴミ拾い団体を作って欲しいです。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>財政について改善する方法は二つあると思います。 ① 社会保障費を減らす。老人を追い出す。 ② 歳入を増やす。生産年齢人口を増やす。 ①に関しては、倫理的にあり得ないですが、方法としてはあります。市が負担するサービスを減らせば、財政改善です。ちらかせるだけでも、65歳以上の方々は不満を持ち、この問題について認識してもらえんと思います。ただ、現役世代にも不安が広がるので、諸刃の剣と言えます。思い切ったことをすると、世間で注目されるかもしれません。 ②については、一番現実的な方法だと思います。生産年齢人口を増やすには、ほかの市では見られない特徴的な子供や夫婦に優しい政策をすることが必要だと思います。例えば、明石市のようなことです。横浜市で特徴的な政策があるかと言われれば、無いと思います。知らないだけかもしれませんが、</p>	参考	<p>行政サービスの見直しを実施する場合には、市民・事業者の皆様丁寧に説明していきます。いただいたご意見につきましては、今後の財源確保の取組や施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>私は横浜市で生まれ育ちましたが、この町に生まれてよかったと思っています。なぜなら横浜市は子供たちにとって非常にすみやすい町だからです。私はこの長所を生かして行くことが大切だと考えます。力を入れるべきは教育の分野です。以下が自分の中で問題だと思っていることです。 ① 横浜市教育方針に特徴がない。 ② 中学校や高校の給食がない。 ③ 変な業者を呼んで、無駄に高いものを学校で買わせる。などです。 教育で厚い支援をできれば、相対的に横浜市の魅力が上がると思います。そのためにも、データを活用した教育などにも力を入れ、横浜国立大学教育学部など、研究機関と連携しながら、教育の質を日本一へと高めることが大事だと思います。他にも観光や産業などありますが、以上とさせていただきます。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>二元代表制での議論(分科会、委員会を含む) 圧倒的に質疑時間が短い 本会議では会派を問わず全員一律の質疑時間を確保 会派代表質問は廃止 1議員1議席、無所属、少数会派も1人は1人</p>	参考	<p>いただいた御意見につきましては、議会のあり方についての今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>中学校給食について 今の選択制度は子どもたちにとって酷なことです。ご家庭によって差がつくような形はほんとに心もなごまない時間になると思いますので、ぜひみんなと一緒に食べられる給食を市として進めてほしい！ 将来子どもたちが「やっぱり横浜に住んでよかった」と思えるような政策を望みます！</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>高齢者100万人都市横浜が財政破綻回避の唯一の施策「終活登録推進条例」 ○概略 高齢者問題を「対処療法から予防」措置に切り替え、大胆に高齢者問題を半減させる。 ○概要 現在県内では大和市や横須賀市で実施されている終活登録条例。 現在、本市が抱える高齢者問題は介護費用の増大、おひとり様問題からの起因の空き家、入院時の身元保証問題、市税負担の葬祭扶助費の増大など数多くあります。 これからの高齢者対策は「問題が起きてからの対処」から「問題が起きる前の予防」で市税と市職員・社会福祉協議会などの地域資源を大幅に減らすことが出来ます。 ○なぜ「終活登録推進条例」が必要なのか？ 高齢者の住居問題、介護、葬送（葬祭扶助費の増大）、老後破産による生活保護、空き家化、相続トラブルなど それらは事前に決め事（遺言や公正証書作成、死後事務委任契約など）をすることで予防出来ることだけです。 そこで、本市を日本全国に誇れる「横浜モデル」として、横須賀モデルや大和モデルよりも問題解決型の終活条例にすることを提言します。 ○どのようなことを登録するのか？（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死後事務委任対応者 ・身元引受人 ・身元保証人 ・緊急連絡先 ・遺言の有無 ・ACP（アドバンスケアプランニング） 終末期医療の同意 ・ペットの引き渡し先の指定 ・お墓情報 ・葬儀社情報 ・エンディングノート ・市などへの寄附の希望など ・財産目録 など <p>○期待できる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・終活の範囲を高齢市民に示すことで準備が進み、トラブルや市税介入が減ること ・争族回避 ・故人の尊厳の確保（身元不明遺体にならないよう） ・事故発生時の警察との連携強化になること（横須賀モデル引用） ・民生委員やケアマネジャーの負担減 ・高齢者のペットの殺処分件数低下 ・孤独死数減 ・孤独死減により、賃貸を高齢者に貸す不動産会社増による横浜経済の循環 ・入院時の高齢者入居拒否リスク低減 ・医療同意の相違発生による医療訴訟低減 <p>など 山中市長はじめ、横浜市会議員の皆様、横浜市職員の皆様には、是非本件ご理解頂き、真剣にご検討頂ければ幸いです。 私も終活のプロとして、地元横浜にお役立て出来ればと考えています。 何卒宜しくお願い致します。</p>	<p>参考</p>	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>財政の現状と今後の見通しを示していただき、ありがとうございます。素案を拝読し、今行動を起こさないと、将来かなり厳しい収支状況になるという事実を理解し、危機感を抱きました。</p>	<p>包含・賛同</p>	<p>引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>素案でも情報発信について、市民の共感や納得感を生み出す視点の展開がうたわれていますが、この事実を一人でも多くの市民の間で共有することが、非常に重要だと思います。 その上で懸念されるのが、無関心な市民の存在です。日頃から市政に感心の高い市民は、自らホームページやSNS等にアクセスして情報を取りに行きますが、残念ながらそれは少数派だと感じます。そのため、関心の低い市民にも情報が届くよう、例えば新聞や公共機関への公告掲載や、TV番組の制作等、より多くの人の視界に入りやすい媒体も活用してはいいかでしょうか？ また、タウンミーティングの開催や、長期的な視点で考えて、小中学校の授業で扱う等の方法で周知するのよいのではないかと思います。 ご検討いただけましたら幸いです。どうぞよろしくお願いたします。</p>	<p>修正</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、「V.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>人口減少、高齢化を仕方がないと思っでは先が見えません。千葉県流山市は人口が増えています。その大きな理由は、「子育てしやすいまちづくり」をしていることです。例えばいまだに生徒全員を対象にした中学校給食を実施していないなど、横浜市は子育てしにくい魅力のないまちです。学童保育への市の支援の少なさは私自身が体験してきたことです。子どもの医療費の負担を減らしていることなどは評価できます。子育て世代に魅力のあるまちづくりをすること、これが第一だと思います。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保の取組や施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>この財政ビジョンは、「長期財政推計」における「将来収支差」を前提としている。「長期財政推計」で示されている収支差の推計の前提は、市税収入が減少する一方、地方交付税・市債はほとんど増減がなく、また、人口が減少するにもかかわらず、歳出における施設整備費に変化がないなど、およそ非現実的なものだ。</p>	修正	<p>長期財政推計は、中長期的なトレンドを明らかにするものであり、本市の将来人口推計などの現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を取り入れながら、将来の財政を機械的に推計しているものです。地方交付税、臨時財政対策については、市税収入推計や将来人口推計を用いて推計していますが、施設等整備費や建設地方債については、今後の政策判断によって変動することから、令和4年度予算同額としています。いただいたご意見を踏まえ、データ・アクション編の長期財政推計部分の文章を修正します。</p>
<p>横浜市の財政が抱える困難性と打開策については、「将来アクション」で掲げた打開策は必須の課題だ。ただ、事業のスリム化を強調するあまり、市民生活に必要な事業を縮小したりするのは誤りで、市民の要望を実現することを前提として、不要な事業の見直しや、市民の暮らしに役立つ経済の活性化を図るべきだ。</p>	包含・賛同	<p>将来アクションのうち、収支差解消アクションでは、歳出改革の推進と行政サービスの適正化を掲げています。いただいたご意見を踏まえ、着実に取組を進めてまいります。</p>
<p>新しい税源を求めて市民の合意が得られない事業の展開や企業の誘致はしてはならない。</p>	参考	<p>将来アクションのうち、収支差解消アクションでは、歳出改革の推進と行政サービスの適正化を掲げています。いただいたご意見につきましては、今後の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>素案読ませていただきました。より良い横浜市政をお願いします。</p>	包含・賛同	<p>財政運営の基本方針や将来アクションに着実に取り組んでまいります。</p>
<p>特別会計について、練り直し素案を出し直すことを要求します。素案には、支出の半分であり・住民サービスに関わる一般会計のことばかりが書かれ、特別会計については、これまで国の指針である「むこう10年計画」を出さずにきたことに対する理由や反省もなく、ほとんどビジョンもなく、問題点分析もされていない。一般会計ビジョンのようになっているが、財政ビジョンを名乗るなら、特別会計の問題点をこそレポートしビジョンを示せ。</p>	修正	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは、一般会計のみならず、特別会計・企業会計も対象としています。ご意見の趣旨を踏まえ、特別会計についても対象であることを明記していきます。</p>
<p>特別会計や外郭団体が出した赤字補填の一般会計での負担額を明記すること。</p>	参考	<p>本市では、これまでも、社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業について、中期4か年計画に明記し、計画的に対応してきました。また、借入金残高についても、一般会計の市債残高だけでなく、特別会計・企業会計の市債残高や外郭団体の借入金のうち一般会計が負担する債務も含めて、「一般会計が対応する借入金残高」と位置づけて対応しています。いただいたご意見につきましては、今後の債務管理の取組の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>特別会計ビジョンは4か年計画しかないのは、国の指導（向こう10年計画）から外れているが、なぜ放置されてきたのか明記せよ。</p>	参考	<p>本市では、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に向けた中長期的な視野に基づく経営管理を徹底するため、令和2年度までに経営戦略（中期経営計画・会計運営計画）を策定してきました。財政ビジョンでは、この中期経営計画・会計運営計画の計画期間を10年以上にすることを明記しています。いただいたご意見につきましては、今後の債務管理の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>過去への総括をし、どうして市債が増えているのか分析せよ。社会保障費が増えたなどという馬鹿な分析ではなく、不必要な支出を分析せよ。</p>	参考	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンのうち、データ集では過年度の投資的経費の推移をはじめ、様々なデータを掲載しています。いただいたご意見につきましては、今後の債務管理等の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>特会が出した赤字補填を一般会計からし続けているが、見通しの甘い開発をすることをやめればそれだけで、市債発行を減らすことが可能になる。財政局は責任をもって甘い開発計画を止めよ。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の債務管理の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>特別会計の開発にしろ、住民サービス同様に市民の命や財産を守るものであれば、市に対する信頼が上がり、ふるさと納税の流出も止まり、山中ショックによる転出も止まる。流出や転出を止める可能性があるとしたら、財政局が開発一辺倒の市政を止められた時である。なにとぞ頑張ってください。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の債務管理や制度的対応などの取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>とくに、過去の総括は未来を検討する上で、必須である。職員も訳も分からずに突き進んできていて、どこの誰の何のための意思決定で、それがどうなったら止まるのかは全くない組織なのではないか。一般企業なら「客がいない・金にならないなら」止まるけどそれがない。住民サービスしかしらないでくれるなら、多少の無駄が多い組織でも、過去の経緯がわからなくても、住民が必要としているんだからまだ良い。住民サービスでもなんでもない、特会である赤字必死の開発事業はだからこそ、どこの誰の何のための意思決定なのかが「市民ため市民の市民による意思決定」なのかが大事であろう。「横浜市民でもない、一部の企業の利益のための、職員の天下り先開拓のための特会」は勘弁してほしい。歳出を見直すならまずは特会で、教育・社会保障を削ろうなんて馬鹿な話は例示であろうがやめていただきたい。仮に一般会計を減らしたいなら人件費だろう。正規職員の昇給最高階級を廃止し・市長副市長議員報酬・福利厚生を削減。それで教育関連の非正規をやめ、正規雇用を増やしてほしい。</p>	参考	<p>歳出改革については、全事業を対象に行うとともに、いただいたご意見につきましては、今後の収支差解消アクション等の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>無駄な支出があるか感染症で不要不急による行動は差し控えていましたが、結果、いらぬものが見えてきました。委嘱委員の「明るい選挙推進委員」はいらぬです。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>そもそも、狭い視野でビジョンを掲げているように見受けられる。市民に対して本当に必要なサービスは何かという観点に立ち返り、そこで必要なコストを算出して不足しているものは、通貨発行権を持つ日本政府に対して交付金を出すよう働きかけるべきだと思います。その視点がない中、一般家庭の家計簿のような観点で、このビジョンを作成しているように見えるため、「将来世代から前借している」など頓珍漢な記載になっているように思われます。日本政府のみが持つ日本通貨発行権というものを無視して、このようなビジョンを掲げて意味がないです。市政であっても貨幣・通貨といったものの理解を深めていただきたいです。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>・財政ビジョン策定は今回が初めてなのでしょうか。以前から中長期の展望のようなものはあったと思うのですが、そのレビューは必要と思います。</p>	包含・賛同	<p>財政ビジョンは今回初めて策定するものです。これまでも中期4か年計画で掲げた財政目標等の振り返りを行い、公表してきました。</p>
<p>・単年度の予算・決算とをリンクさせ、年度ごとがいいのか、レビューは必要と思います。財政ビジョンを策定しただけに終わらせず、活用していくことをお願いしたいものです。</p>	包含・賛同	<p>これまでも中期4か年計画で掲げた財政目標等の振り返りを行い、公表してきました。今後も財政ビジョンに基づき、適切に振り返りを行ってまいります。</p>
<p>・策定後の財政ビジョンと上記レビューを、いかに市民に周知していくか、特に若い世代に対し、他人事ではないと認識してもらうことが大事だと考えます。</p>	修正	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>○予算編成・執行について 山中市長が掲げる、「3つのゼロ」をはじめとした「市長公約」が予算に反映できる仕組みを検討・努力すること。 ＊その際、健康面や経済効果なども十分な調査・検討を行ってほしい。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保や将来アクションの取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>○財源確保について 最低賃金の引上げなど労働者の所得を増やす施策を進めることで、景気を回復させ、所得税等の財源収入確保をめざしてほしい。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保や将来アクションの取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>○財源確保について 不要・不急な大型開発は徹底的に見直し、市民の福祉向上の財源を捻出してください。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保や将来アクションの取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>金が足りない、制度の問題とか主張しているけど、滞納整理の状況はどうなっているのか？</p>	包含・賛同	<p>全庁的な債権管理のさらなる適正化の推進により、未収債権の収納率の向上や未収債権額の縮減を図っております。なお、詳細は本市ホームページに掲載しております。</p>
<p>滞納額の圧縮を時効欠損を理由にしているなら税金は払いたくないね。 滞納税の踏み倒しはどのくらいなのか。なぜ、このことに言及しないのだろうか。滞納税対策・・・年金、健保も含めて・・・はどうなっているんだろう、発表したらどうかね。</p>	参考	<p>全庁的な債権管理のさらなる適正化の推進により、未収債権の収納率の向上や未収債権額の縮減を図っています。詳細は本市ホームページに掲載しています。ご意見につきましては、今後の税務行政の取組の参考とさせていただきます。</p>
<p>データ活用やEBPMの推進という方針に賛同します。</p>	包含・賛同	<p>いただいたご意見を踏まえ、将来アクションの今後の取組を進めてまいります。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますのもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>データ活用やEBPMという言葉から、あまりに高度な手法の活用を求める（あるいは、職員にそう感じさせる）ことは、結局はたまたま条件がそろった領域での、高い技能をもつ職員によるごく限られた派手な事例が散発することに留まり、単なるスローガンとなってしまう懸念があります。例えば、RCTを設計できる状況は限定されるでしょう。また、多変量解析などの統計的手法については、その手法の統計学的な仮定を十分理解し、さらにその仮定が満たされるかどうかや、結果のデータの意味を判断・解釈できる（現場的な）ドメインの知識や理解が無ければ、現実に対して妥当な判断をすることはできませんが、そうした知識・技能を習得することは、意欲のある行政職員にとっても、かなりハードルが高いと思います。</p> <p>そこで、地に足をつけた、現状からの改善という意味では、シングルケースデザイン的な準実験的手法を庁内に紹介していくことが有効なのではないかと考えます。具体的には、一つの領域でベースライン（非介入）期と介入期を交互に入れ替える反転法（ABAB法）や、複数の領域（各区など）で介入期をずらして導入していく多層ベースライン法などを使い、統計的分析によらずとも、グラフの目視によりデータを分析することであれば、現状よく見られる「実証実験」や「試行運用」といったものの延長として、職員にとって理解されやすく、取り入れやすいのではないかと思います。別解釈の論理的な余地があったとしても、現状ありがちな、「各年度実績を観察・比較して傾向を議論する」といった方法や、単なる前後比較に比べれば、それよりは介入によって多少因果的な議論ができるという意味で、改善と言えると思います。あるいは、自治体の問題解決において知りたいことは「一般的な統計的傾向」ではなく、「まさにこの場所では何が有効か」であったりするので、そうした意味でも自治体の問題解決に適した手法だとも思われます。財政ビジョンでの記載に反映させるかは別ですが、現状を踏まえた上での、スモールステップの実現可能な手段の提案が、スローガンと同時に必要だと考えます。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、将来アクションの取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>「行動デザイン」や「ナッジ」の活用について賛同します</p>	包含・賛同	<p>いただいたご意見を踏まえ、将来アクションの今後の取組を進めてまいります。</p>
<p>用語としては、行動科学の知見が「行動インサイト」、行動インサイトを活用した環境設計が「行動デザイン」あるいは「ナッジ」という関係かと思えます。データ・アクション編p.13「行動デザインの知見によるナッジの活用」は「行動科学の知見によるナッジの活用」といった表現が整合的かと思えます。</p> <p>データ・アクション編p.13※4の「ナッジ」の説明中、「行動心理学等」という表現がありますが、単に「心理学等」または「行動科学」あるいは「心理学や行動経済学等の行動科学」といった表現がよいと思えます。「行動心理学」という表現は、学術的に使われる場面はかなり限定的（強いて言えば、行動分析学と学習心理学を併せて縮めて言う、あるいはこれらの「行動主義的な心理学」を縮めて言うニュアンスで使われる例がまれにある）で、基本的には非専門家による通俗的な説明でよく使われる表現です。特に専門家から見ると「あまり信頼性の高い情報を参照していないのではないか」という誤解が生じるので、改めるとよいと思えます。</p> <p>また、「人間の行動の癖やバイアス（偏り）」という表現がありますが、端的に「人間の行動の仕組み」あるいは「人間の行動のメカニズム」の方が分かりやすく、余計なニュアンスが無くてよいのではないかと思います。「癖」と表現すると、単なる習慣を想起する人もいるかもしれない一方、行動のメカニズムには、単なる習慣を超えて抗い難い生得的・器質的な仕組みも多くあります。また、「バイアス（偏り）」という表現は、何か合理的な「正解」が存在してそこから外れているというニュアンスがありますが、偏見や差別といった場面を除けば、そもそも現実の生活の中で何が合理的かが自明な場面は多くないため、わざわざそのニュアンスを含める必要が無いように思います。</p> <p>さらに、そもそも「心理学等」または「行動科学」と、「人間の行動の仕組みに関する知見」は同義なので、「心理学等に基づく」よりは「心理学等の」というふうに、同格でつなげる方が適切かと思えます。</p>	修正	<p>ご意見の趣旨を踏まえ、データ・アクション編における、ナッジの表現について修正します。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>1 5頁に記載の、「横浜市の長期財政推計」（令和4年1月更新版）は、横浜市将来人口推計（平成29年12月公表）のデータを基に、「高位（出生が多く死亡が少ないケース）」、「中位」、「低位（出生が少なく死亡が多いケース）」の3つのケースを設定して、2065年度までの各年の歳入・歳出と将来収支差の推計を行っています。」について。 45年後の2065年度という長期財政推計で、中間値として収支差1752億円という衝撃的な数字が出されていますが、これは精度の低い推計です。推計期間としては、例外的に東京都で20年という長期推計を実施しているようですが、横浜市が精度に問題のある2065年までの推計を行っているのは、極めて遺憾です。</p>	修正	<p>長期財政推計は、中長期的なトレンドを明らかにするものであり、本市の将来人口推計などの現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を採用入れながら、将来の財政を機械的に推計しているものです。いただいたご意見を踏まえ、データ・アクション編の長期財政推計部分の文章を修正します。</p>
<p>② これまでの中期的な問題の立て方では、何が問題であったのかを示されていません。中期で財政の持続性の確保を着実に進めていくことはできないのかどうか。できない理由は何なのか、を示す必要があります。</p>	参考	<p>今後、人口減少局面に入ることから、中期的な財政運営だけではなく、長期的な視点にたった財政運営が必要だと考えています。いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>③ 臨時財政対策債は交付税で国が財源保障するものですので、債務に入れる必要がないでしょう。市債残高から除外し実質市債残高を指標とすべきです。</p>	参考	<p>これまで本市では、臨時財政対策債も含めた一般会計の市債残高に、特別会計・公営企業会計の市債残高と外郭団体借入金残高のうち市税等で返済する分を加えた「一般会計が対応する借入金」という独自の考え方で債務を管理し、その残高の縮減に努めてきました。いただいたご意見につきましては、今後の債務管理の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>④ 15頁に記載の、「政策展開・行政運営においてデータ活用を徹底し、仮説構築・実践・検証・改善のサイクルによるエビデンス（根拠）に基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making/EBPM）を実践します。」について。 カジノ付きIR誘致での失敗を活かして欲しいものです。IRでの取り組みでは、事業実現性について、何らの根拠も示されませんでした。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>⑤ 18頁記載の、「財政に関する情報やデータの「共有」を充実するとともに、「共感」を呼び起こす手法・取組による市民にとって財政が身近で生活に関わるものであることへの気づき（「自分ごと化」）から、「協働・共創」へ参画するなど、具体的な行動により市民力が発揮される環境を整えます。」について。 是非、実行して行って頂きたいと願うばかりです。</p>	包含・賛同	<p>いただいた御意見を踏まえ、引き続き、市民の皆様のもとに届け形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>① 1兆円もある特別会計の分析が出てこないのが不思議です。都合の良いデータだけ切り取っているかんじがしました。特別会計に無駄があると思っているので、2兆円の一般会計だけではなく、特別会計を含めたビジョンを作り直してほしいです。</p>	修正	<p>財政ビジョンは、一般会計のみならず、特別会計・企業会計も対象としています。ご意見の趣旨を踏まえ、特別会計についても対象であることを明記していきます。</p>
<p>② 「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」 この一番最初のキーワードからピンと来ないです。市の発展など望んでいなので、読んでいて最後までそれじゃない感がありました。「市民の暮らしを守る財政ビジョン」例えばそういう視点で考えてほしいです。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>③使ったお金が役に立ったか「検証」する仕組みが見えず、不満です。 概要版P23に「ふり返り」と出てきますが、ふり返るだけですか？それではあまりに他人事。本気が感じられないです。家計なら赤字が出たら必死で見直しますよ。</p>	参考	<p>概要版P.23では、横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例に基づき、各基本計画（中期4か年計画）で計画期間ごとに財政目標と取組の設定を行い、振り返りを行っていることを明記しています。いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>全体的に財政が厳しい、という印象を受けました。 しかし、厳しいからこそ、将来を見据えた大胆な投資が必要だと思います。 気候変動についてリスクの面からの言及のみがありますが、気候変動問題は、リスクであるだけでなく、大量生産大量消費、使い捨て社会、電力大量消費社会、クルマ社会の見直しの機会でもあります。 気候変動対策に大胆な投資することで気候危機回避と雇用、快適な暮らし（たとえば、建築物の断熱性能を向上させることで夏涼しく、冬暖かくすごせ、ヒートショックも防げる）を手にすることができます。 気候を守ること、脱炭素産業を育成することも柱として加えることを提案します。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>1・今後急速にDXが進展し、各企業の雇用人口が約40%程度削減される見込みです。このような事態に対処し市内の雇用人口の増大の向上を図る対策としてスキルアップ、再教育のためのキャリアアップカレッジを設立し、DXに対応可能な人材の育成を図る必要があります。早期に準備し、多様な能力を保有する人材こそ企業を活性化し、企業の成長・発展に寄与するのではないかと思慮します。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>2・DXが進展した場合、どのような業務が中心となり、消え去る業務は何か等に関し、政策専門家・企業経営者・市担当者等によるプロジェクトチームを設立し必要な業務と求められる人材・能力を策定し、能力アップ・再教育を推進する。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の組織運営や施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>気候危機による市民の暮らし、そして経済へのリスクは非常に高いです。2019年の台風19号は、その年世界で最大の損失金額であったとも言われています。今後、日本、そして世界全体が大幅に脱炭素社会に切り替えなければ、このような災害はさらに増加・激化します。そのようなにならないためにも、今から横浜市の脱炭素社会へのシフトが加速するように、工夫して最大限の予算を充ててほしいです。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>町内に回覧された財政ビジョンの素案を拝見して、財源確保するための思い付きの提案を以下に示します。 財源確保するためには ◎法人税を増やす。 ↓ ◎国内外企業への工場・営業所の誘致 例 海外の知人（企業代表）は日本で業種に経験と知識ある高齢者（60才以上）と若手を採用し、共同業務してもらい長く事業したいとのこと。 ↓ ◎土地は市内の空き家・空き土地を活用する。 ※市内の空き家・空き土地を調査し、空き家の場合は持ち主に解体費の補助をするなど。 ↓ ◎誘致希望があったら、土地を格安で貸し出すもしくは売却。</p>	参考	<p>貸付及び売却については、適正な価格を算出することが法令上必要です。いただいたご意見につきましては、財源確保や資産経営の取組の今後の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>コロナパンデミックや気候危機の中で人々が気付いたのは、これまでの政治や経済を抜本的に変えなければならないということで、そのキーワードは「持続可能」と「だれ一人取り残さない」である。 こうした状況の下でカジノ・IR反対、コロナ対策、三つのゼロを掲げた山中横浜市長が誕生した。 この市長誕生を良しとしない政党・会派は議会の中で特に市長の公約の三つのゼロを実行させないように活動し、予算にも位置付けさせなかった。今回の「財政ビジョン」の作成にもその意図が見え隠れしている。 予算作成は市長の権限であり義務である。その中で選挙で有権者に公約した施策を実現させようとするのは極めて当然である。中3までの小児医療費ゼロは多くの自治体ですでに実施しており、横浜市が財政が決定的に悪いわけではない。なぜできないのかを解明し、財政構造を改善して実施できる用にするのは当然である。敬老パスについては名古屋市がJRも利用可能など進んだ内容になっている。こうした施策が健康寿命を延ばし、介護離職をはじめ社会の介護負担を軽減することは証明済みであり、中期的には市の予算負担を減らす。出産費用ゼロも少子化という今日最も対応すべき課題の重要な一つであり、実現に向けて努力すべきである。以上述べたが、毎年の予算に対しては個別の内容ごとに賛否を検討し、対案を出して議論し決めるべきであり、あらかじめ市長の手足を縛るような財政ビジョンのようなものは作成すべきではない。財政ビジョンの作成に反対し、議員も市職員も無駄な仕事に労力を使わないよう強く願うものである。</p>	参考	<p>将来にわたって持続可能な市政運営を実現し、子どもたちや将来の市民の皆様が横浜の豊かな未来をつないでいくためには、今この時点から、市民の皆様と財政の将来像等を共有し、中長期的な視点から、将来にわたる責任ある財政運営を進めていく必要があるため、この度、中長期の財政方針として、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンを策定します。 いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>・策定の背景・ねらいがよくわからない。</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「Ⅴ.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>・何をどうするかアクションが不鮮明である。</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「Ⅴ.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>2. 収支差解消アクション 「一般財源の充当額の多い上位100大事業について、現状や課題等を分析」 ・対象の事業を選ぶときは、漠然と「100事業」と線引きするだけでなく、時代の要請に合っているか・金額規模など、理にかなった指標で優先順位付け願います。</p>	参考	<p>歳出改革の推進にあたっては、一般財源の充当額の多い上位100事業のみならず、全事業を対象としています。いただいたご意見につきましては、今後の収支差解消アクションの取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>3. 資産経営アクション 「未利用・暫定利用となっている土地（未利用等土地）について、目標を定めて利活用」 ・未使用の「まちのはらっぱ、広場等の空地」については、ただの何も無い土地のまま、そこが子供たちの空想が育まれる場、都会の生き物たちが生息できる場であり続けてほしい、というのが個人感情です。</p>	参考	<p>まちのはらっぱ等が子供や生き物にとって貴重な空間となっている一方で、市有地は全市民から負託されている資産であり、いただいたご意見も参考にしながら、市民全体にとって最も有効な利活用方法を検討していきます。</p>
<p>3. 資産経営アクション 「未利用・暫定利用となっている土地（未利用等土地）について、目標を定めて利活用」 ・すでにある建築資産の利活用については、民間・大学と連携し適正化願えればと思います。</p>	参考	<p>素案16頁の「資産の戦略的利活用による価値の最大化」に関するご意見として参考にさせていただきます。資産の利活用は、多様な公民連携により進める必要があり、民間の事業者や大学等と連携して取り組んでいきます。</p>
<p>全市民の生活に大きな影響がある問題です。説明会を開き、質疑応答の形でわかりやすく説明するべきです。 「現在は収支不足額0円ですが、将来のための貯金の取崩など臨時的な財源を使ってなんとか収支不足を解消しています。」とありますが、この状態はいつからだったのでしょうか？以前からだったのに市長が替わった直後の今年1月に素案を公表したのは遅すぎませんか。また、6月頃確定までは期間が短すぎます。市報で全戸に配布し、説明会で丁寧に説明してください。</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「Ⅴ.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>まず、資料を探して市庁舎にうかがったが、簡単に手に入る場所には無く、詳しい資料は持ち出し禁止、ページが多くて素人では読み解くことが出来ない量でした。せめてパンフレットだけでも市民の目に付くところに置いて欲しいです。</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「Ⅴ.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考とさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>また、財政が足りなくて、市民へのサービスに予算が回らなくなると脅しのような言われ方も気になります。無駄遣いしたのは市民ではありませんよね？関東学院大学に土地を安く売り、建設の補助をしたり、旧市庁舎をありえない低価格で売却したり、借地権だったり、極めつけは財政赤字なのに借金をしてまで花博に税金を投入する。利権や企業の方ばかり見ず、市民を見て下さい！固定資産税はしっかり市民が払っているのですから！</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組や施策検討の参考とさせていただきます。</p>
<p>市民が望んでもいない花博をやるなんて正気ではない 第一赤字確実、そのツケは市民にかかってくるなんてあり得ない 市民が望んでる事は決して花博などではなく、コロナ対策もマトモにできない山中市長が辞任してくれる事だ</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>50年後には税収が落ち込む、横浜市の財政状況ばかりが過度に強調されているようです。 市独自予算からの支出の結果を公開してほしい。以上から、行政サービスできないと言わずに、市民の要望に応じて下さい。</p>	参考	<p>長期財政推計は、中長期的なトレンドを明らかにするものであり、本市の将来人口推計などの現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を採り入れながら、将来の財政を機械的に推計しているものです。横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン冊子のデータ集の中では、単独事業費の経年比較を掲載しています。いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考とさせていただきます。</p>
<p>策定の背景・ねらい 目指すべき「持続的な財政」の姿 持続できない財政運営に目を向け、「持続的な財政」を策定・実行することは、素晴らしい。</p>	包含・賛同	<p>いただいた御意見を踏まえ、財政ビジョンで掲げる財政運営の基本方針や将来アクションに取り組んでまいります。</p>
<p>中田市長時代は債務削減を大きな方針として実行する、未来志向の良い市政が行われたが、林市長時代は債務削減が後退し、持続性に疑問のある、ぬるい市政になってしまっていた。</p>	参考	<p>本市では、これまでも中期4か年計画に財政運営の目標と取組を掲げ、財政の健全性の維持に取り組んできました。いただいた御意見につきましては、今後の債務管理の取組の参考とさせていただきます。</p>
<p>財政運営の基本方針「債務管理」「予算編成・執行」 (1) 債務管理アクション 目標：「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」を2040年度末残高を2021年度末残高程度(84万円程度)に抑制 (2) 収支差解消アクション 目標：2030年度までに減債基金の取崩による財源対策から脱却した上で予算編成における収支差を解消 上記(1)(2)を、達成年度を区切り、改善すべき数値目標を定めている点を高く評価します。 特に(2)は、本2022年度から9年間の短期に区切った施策であり、(1)達成のためにも、確実な実施が必要です。 私は64歳ですが、一市民の立場から言うと、(1)(2)達成は市の将来のために優先すべき事項であり、これを実現するためであれば、市のサービス低下は受け入れたいと思います。</p>	包含・賛同	<p>いただいた御意見を踏まえ、財政ビジョンで掲げる財政運営の基本方針や将来アクションに取り組んでまいります。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>私の親が2021年まで生活していた東京23区も、私が暮らす横浜市も、65歳以上の高齢者に対するサービスが手厚すぎる、と思います（特に親については手厚すぎるサービスの具体例を挙げることができますが、長くなるのでここではやめておきます）。平均寿命が80歳を超えた今日、この手厚すぎる高齢者サービスを低下させ、適正な水準にすべきです。実際の予算編成・執行においては、「手厚すぎる高齢者サービスを低下させ、適正な水準」にすべく、歳出削減を実施していただきたいと思ひます。</p>	参考	<p>いただいた御意見につきましては、今後の収支差解消アクション等の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>1. 「横浜市のカジノ誘致に見えなかった財政局の姿」 2019年8月、林市長のカジノ誘致発表の前に、なぜ市長は、なぜ財政局は、横浜市の厳しい財政の実情を市民にきちんと説明しなかったのか？ 8月22日、9月市会、その後の12月から始まった市民説明会で林市長は「横浜市は少子高齢化、生産年齢人口の減少で将来横浜市の財政がひっ迫するので、そのためにはIRは経済効果があり、有効な手段だと考えている。」と市民に向かって繰り返し言い続けました。しかし、その逼迫した具体的な財政の数値は示さなかった。所管の都市整備局は募集した事業者から得た数値を使い、カジノ誘致の場合の経済効果としてその数字をそのまま広報し続けました。市長も都市整備局も財政局も、市としての財政状況の推移を自ら振り返り、過去〇〇年間の数値の推移からこれだけ財源が不足するよという根拠を市民に何ら示さなかった。私たち市民は好きで年取っているわけではありません。とにかく、横浜市自身が市の財政を振り返り、考察したプロセスが全く見えず、林市長は「国家的プロジェクト」と繰り返しばかりでした。林市長は市会にお諮りしてきたと言いますが、市会の実態は自民・公明の与党が過半数を占めています。しかし、カジノ誘致は市民意向調査や住民投票を経て、事業が決定されたものではありません。よって、市会は市民全体の意思を反映したものではなかったです。横浜市のカジノ誘致の進め方は、納税して地域に暮らす住民（市民）の頭越しに進められ、地方自治法の趣旨に反するやり方だと思ひました。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>2. 「世界から選ばれるための横浜ではない、横浜市民が求める横浜の街に！」 新しい市長の就任でカジノ誘致、新劇場建設は撤回されました。しかし、行政の組織体としても市民としても、貴重な2年間の月日とお金（約4億円）を失った事実をものは取り戻すことはできません。与党過半数が常態化した市会では、市民の声は届かないことを痛感しました。 そして、市民は市政のこれまでのやり方を振り返り、横浜の財政がどのようになっているのか、何がどのように決定されるのか、不透明な市政には情報公開を求め、市民要望などで市民の声をあげていく必要性を感じ、市政における市民自治・住民自治の重要性に行き着きました。 収束しないコロナ、戦争、異常気象・自然災害等で、社会はますます不安定・不透明な要素が増えています。住み続けたい横浜にするには、市民が市政に関心を持ち、自分の納めた税金がどのように使われるのか、きちんとチェックすることが大切だと考えます。その意味では、今回の財政ビジョン素案の見える化は非常に重要であり、タイムリーであると思ひます。</p>	包含・賛同	<p>いただいた御意見を踏まえ、財政ビジョンで掲げる財政運営の基本方針や将来アクションに取り組んでまいります。</p>
<p>1、広報の仕方・期間について、市民に理解されるための工夫を求めます。 ①とても重要な財政の問題です。多くの市民に理解してもらう必要があります。しかし、広報の仕方は従来通りです。財政局が初めて見える形にしたのは遅すぎるくらいですが、納税者である市民に理解してもらうには、従来通りに情報を流すだけでは不十分です。大きな横浜では各区での説明会、既存情報網を使つての地域説明会などのきめ細かな工夫、努力が必須です。また、時間、経費、人材に限りがあるならば、ビデオ、動画などの媒体の活用などで展開することも考えられます。もっとも工夫の余地があると思ひます。 職員の皆さんには当たり前のインターネット環境でも、市民は皆がパソコン、スマホを持ち、それを見れる環境ではありません。さまざまな世代、環境にある市民をどれだけ想像できるかです。是非広報の仕方、工夫を今後とも継続してお願いしたいと思ひます。</p>	修正	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にも届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>②意見募集期間があまりにも短いです。ビジョン素案の周知期間と意見募集期間を含むなら、もっと長い期間が必要です。広報の仕方とセットで工夫の必要があります。</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「V.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にも届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>2 横浜市民の皆様にとって「財政」とは？ 分かりづらい表現の改善、工夫を望みます。</p> <p>① 概要版 p 4～ ここでは、財政について（市民一人ひとりが負担を分かち合うという点では、「助け合い」という側面があるのも、財政の特徴です。）と書かれています。「助け合い」と言う表現には違和感を持ちます。市民に分かりやすく「助け合い」を使ったのでしょうか？しかし、この言葉は何かふわふわとして、輪郭が取りにくい情緒的な都合の良い表現です。財政ビジョンはきれいごとではなく、シビアであり、世代間のバトンをつなぐ作業ではないでしょうか。後半の展開に使用される表現（安定性、強靱性、将来投資能力等々）とはアンバランスを感じます。</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「V.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>2 横浜市民の皆様にとって「財政」とは？ 分かりづらい表現の改善、工夫を望みます。</p> <p>② p 17～のまとめにおいても、（世代間の「助け合い」のゆがみ）という「ゆがみ」という言葉も極めて分かりにくいです。「助け合い」「ゆがみ」は、変えていただきたい。世代間にわたる不均衡、不平等という意味でしょうか？</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「V.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>3 財政ビジョン素案の全体が膨大で理解困難です。市民に分かりやすいまとめ方を望みます。</p> <p>① 1で述べた媒体に係ることですが、どんな市民層に説明するかによって、動画、ビデオ、紙媒体などが考えられます。多くの市民に理解してもらうには、詳細な内容をいかにコンパクトにできるか、またいくつかの媒体の組み合わせも考えられます。</p> <p>② 紙の媒体ならポイントをまとめて、A4で表裏で3～4枚位の概要版も作ってはどうかでしょうか。さらに市民の生活に根差した表現にすることです。さもないと市民は、財政を身近なものに感じにくいです。誰かにお任せ状態になる。市民一人ひとりが横浜市の財政状況の現実を正しく知り、市民が横浜市の納税者として自覚することが重要だと思います。</p>	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「V.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>4. 市民が見た時、市政の全事業を所管毎の縦割りではなく、全体像としてコンパクトにわかりやすく可視化して伝えてほしい。</p> <p>① 当初予算案は、一般会計予算で市民一人当たり予算の使いみちなど（新聞等）で示されるが、これでは事業系所管の事業の財源の仕組み・推移が見えません。所管別の事業で一般財源ではなく、特別会計で計上している事業は市民には分かりにくいです。国、県、市の財政上の規程は、我々市民には即座にはわかりません。箱物事業は複数年にかかります。また縦割り行政独自の事業計画の見せ方があります。市民にはますます分かりづらいです。はっきり明朝会計で見える化してもらいたい。</p> <p>例示1：2030年までに500億円節約すると言っているのに、赤字必須の花博、上瀬谷に手をつけるという。花博も上瀬谷の事業計画とも不透明であり、これだけでもとうに500億円以上である。しかもコロナが収束せず、戦争も起きており、情勢は不透明である。それでもこうしたビッグプロジェクトは複数年にかかるので、一度始めると辞められない。止められないのが事実。財政局の作成した財政ビジョン素案の方針と整合性のない事業が（都市整備局、関連局）予算化されている。市民目線では理解に苦しむ。縦割りの問題だけでは済まされない。</p> <p>例示2：歳出改革といいながら、新予算が当初より減債基金の取り崩しをするという。そもそもこういう予算立て自体に問題があるわけだから、財政局サイドで全局の点検をきちんとしたのかどうかと疑問が残ります。あるいはそういう権限があるのか、ないのか？</p>	参考	<p>個別事業の予算事業計画書を毎年度ホームページに公表するとともに、市民情報センター等に配架しています。また、特別会計のうち、地方財政法上、公営企業に分類されます7つの特別会計（市街地開発事業費会計、港湾整備事業費会計、新墓園事業費会計、自動車駐車場事業費会計、中央卸売市場費会計、中央と畜場費会計、風力発電事業費会計）を対象に会計運営計画を策定し公表しています。いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>5. 横浜市の将来を見据え、財政局の役割が実大きい。財政局の調整機能を発揮せよ！</p> <p>①横浜市政のお金の仕組み作り、それを示すことは財政局の役割とします。1971年以降、横浜の都市デザインが拡大するに従い、行政組織の細分化、縦割り化が進んだのではないのでしょうか？当時、企画調整局があったころ、市民意識調査などが行われ、市政と市民の距離はもう少し近かった気がします。その後、各種審議会等が国でも横浜市でも数が増え、市民に非公開な審議会も現れており、ますます市政が見えにくくなった気がします。</p> <p>横浜市は、中田市長の時、「民間度チェック」と称して、その指標で全体業務の点検を行いました。その後、効率的な民間のノウハウがもてはやされ、事業者との対話が強調されました。いつしか市民意識調査は減り、市民意見募集「パブコメ」が頻繁になったものの、市民意見が反映された経過は見えづらく、形骸化しているように思います。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>② 今日の社会の組み立てが人、モノ、カネとするなら、事業系の所管が行き過ぎないように、財政局でしっかり全体の調整、目配りをしていただきたい。 ハード面が主体の局（都市整備局、港湾局、道路局、建築局、水道局、環境創造局、）の事業は、複数年にわたります。財政局はこれら各局を同一テーブルに置いて、横浜市の50年先を見据え、横浜市民の暮らしの視点から多角的に論じる作業を行う必要があると思います。 各局同士の情報共有により風通しを良くすること。足元の職員同士が組織内部で相互に理解できなくて、どうして市民を説得して、市民が理解できるでしょうか？納税者の市民が分かるように可視化してほしいのです。横浜市と市民・事業者の有機的共同作業だと思えます。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信や投資管理の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>山中市長は3つのゼロ（75歳以上の敬老パスの自己負担ゼロ、中学生まで子どもの医療費ゼロ、出産にかかる基礎的費用負担ゼロ）を公約に掲げて、2021年8月に市長の座につきました。これは横浜市に税金を納めている横浜市民の民意です。このことは、市議会の全会派も、市当局の各部署のみなさんも否定できない事実であり、市の施策のなかに最大限反映させなければなりません。また、多くの市民は全国の多くの自治体のように、公立中学校での給食実施を希望しています。これは小学校実施と同様に、あたりまえのことです。したがって、この素案にもその点が反映されて然るべきなのではないでしょうか。ところが、貴職の「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」（素案）＜概要版＞を拝読する限り、市の財政事情がいかにかが厳しく強調されるばかりであり、市民が納入した税金をどうやって市民に還元していくかという基本が語られず、これら3つのゼロ、および中学校給食を実施するための財源捻出策がありません。また、市の財政運営には不案内の私のような市民にパブコメを求めるのであれば、市民要求をどう実現するかという、素案とは異なった視点からの「財政ビジョン」も少なくとも併記はするべきです。そのうえで申し上げますが、民意を最大限尊重して、大規模な市債活用が必要な投資事業は実施を見送ることで、3つのゼロ、および中学校給食の財源を生み出すことを「財政ビジョン」に盛り込むことを強く要請します。以上</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>1. 現在行なわれている事業評価を、各年度に1回以上「第三者としての市民の声」を開きその結果を記録に残し、結果を踏まえた行政（担当セクション）の意見と判断を明記することをルール化すべきだと考えます 一番は、歳出改革の実質のある実行です。素案概要34頁には、施策・事務事業評価制度の再構築、100大事業について現状や課題等を分析、とあります。年間3000万円以上の事業について行なわれている現状の事業評価書には、「市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況」の項目がありますが、これがどの程度キチンと実行されているのか、はなはだ疑問に感じます。 例えば、「令和2年度事業評価書」の「IR（統合型リゾート）推進事業」の評価書の該当項目には、「・市民説明会の開催、パブリックコメントの実施」「・IR整備法においては、都道府県等との協議や同意、公聴会の実施など、民意の反映方法について規定されている」と書かれ、市民の声を積極的に把握して、事業の修正、可否を常にチェックしようとする行政としての気持ちが全くないことが歴然とします。 「国際園芸博覧会招致推進事業」では、令和2年、令和3年の事業評価書において、同じく「市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況」のところには、「平成29年度に基本構想(素案)に対する市民意見の募集を実施し、『旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会基本構想案』に反映させた」と、2年連続で同じ文言が書かれています。要するに、令和2年度、令和3年度においては、市民の声を反映させていないのに、過年度で行なったことを次年度以降も引きずって、「有」にマーキングされているわけです。 このようなことでは、その次の項目である「自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性」を考えることなど機能しないと思います。 形だけの事業評価は止めて、継続事業においては各年度に1回以上市民の声を聞く、その結果を記録に残し、結果を踏まえた行政（担当セクション）の意見と判断を明記することをルール化すべきだと考えます。 そのことが、素案概要版34頁に書かれた精神だと期待しています。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の歳出改革等の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>2. 横浜市の事業すべてを、無作為に選ぶ市民が評価し、事業の必要性、継続性などを答申する仕組みを作ることを要請します。 次に、大きなことは、100大事業に限らず、約2300程あると言われる横浜市の事業全てを、無作為に選ぶ市民に評価してもらい、行政が事業の必要性、継続性などを判断する材料とすることを事業評価に組み込むことを要請します。 今はやりの言葉をもじれば、くじ引き民主主義に基づく行政事業評価システムの構築です。毎年すべての評価が無理であれば、年に500件位で、4年に1回はくじ引き市民からの事業評価を受ける、という訳です。かつての国会議員が行なった国レベルの事業仕分けまでとはいかないとしても、市の事業に市民の意見を反映させることは、市民の自治意識を成長させる効果もあります。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の歳出改革等の取組の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>3. 「財政責任条例」にある責務第3項、市民の責務について市はどのような手法や仕組みをもって、市民の認識を形成しようとしているのか明確にしてください 「財政ビジョンの位置づけ・構成」(19頁)で、財政責任条例の趣旨を具体化し、とありますが、この条例には「市民の責務」も記載されています。市民がどのような形で、市の財政に関しての情報を入手し、それに対する意見などをどのようにして市に伝えるのか、また、市はどのような方法をもって市民の認識の深さや内容理解の状況、評価などを把握するのか、とても気になるところです。カジノ付IR事業と同じ失敗は繰り返したくはありません。 34頁にある、今後策定する「行政運営の基本方針」で検討されるのかもしれませんが、是非、同時並行で市民の声を聞き、それに応える行政を形にしたいと思いません。 同時に、37頁にある「③資産経営アクション」では、資産の適正化のところ、『市民の理解を得ながら』との文言があります。この市民とは、利害関係のある市民に限定であっては困ります。市の財産を売却、貸付する場合は横浜市に住む市民の声を公平に聞く必要があります。とはいえ、公平に聞くことはどういう形がいいのか、ということになります。そこで、前項で書いた、くじ引き民主主義にもとづく市民参加型の行政関与システムが効果的だと考えます。市の運営に関われることは市民にとっても地方自治をしいいい機会ですし、住んでいる自治体への愛着にもつながることだと考えます。</p>	参考	<p>横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例第3条では、「市民は、行政活動によって得られる利益及び公共サービスが市民の相応の負担の上に成り立っていることを認識しなければならない。」と明記されています。 いただいたご意見につきましては、今後の情報発信や資産経営の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>4. 市の財政を見直す考え方を大きな視点から市民に提示してください カジノIR事業誘致の件で、私は、近い将来市の財政が逼迫するなら、当時の市がカジノ収益に期待している年間1000億円の費用削減、あるいは、新たな収入源をいろいろ考えよう、と思いました。少なくない市民が同じ思いを持ったことは、カジノIR事業誘致に関するパブリックコメントからもうかがえます。 そのため、どういう視点で市民が市の収支について考えることができるのか、を市の側から見方として例示していただければ発想しやすいと思います。 財政ビジョン素案概要版13頁には、「減債基金200億円」をイメージさせるための例示がありますが、これをもっと事業推進の前に考えることができるようにしないと、実質的な経費削減はできないのではないのでしょうか。 カジノIR誘致の時に、民設民営だから市の持ち出しはない、という説明がありましたが、実際には人的投資、基礎的地盤整備(IRでなくても整備は必要、との意見もありますがそもそも埋め立てなどによって基礎的費用を新たに発生させることがいかにどうかもあります)がかかり、大阪や沖縄で生じているように予期しない地盤整理などの費用が発生する危険性もあります。 長期的事業が一度始まってしまうと、途中で止められない行政は、市民にとって不幸なことです。是非、市民が適切に判断できるように、情報提示とそれに対する市民の気持ちをキチンと受け止めてください。市民の声を把握し、今の施策に反映させられるプロの行政マンの集まりとしての横浜市になってほしいと願っています。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組や施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>財政局は今になって自分達が仕事をしていると言わんばかりに、財政引き締めを目指すビジョンをかかげた。大規模開発の有り様を見直すだけで充分目標を達成できるのに、そちらのずさんな収支計画には苦言を呈さず、当該局はやりたい放題。それで弱者や市民へのサービスを削減するのは全く説得力なく許されるはずもない。 市民の声を聞かなかつたIRの失敗を猛烈に反省し、今後、山下ふ頭、旧市庁舎跡、旧上瀬谷通信施設、根岸住宅地区跡地などの大規模開発に突き進む中、理研の根絶を誓い、一般市民に奉仕する公僕であることを忘れずに、特に、都市整備局や建築局の使途や収支を重点監視し、地に落ちた市政の信頼回復に努めることを強く要請したい。</p>	参考	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは、将来にわたって持続可能な市政運営を実現し、子どもたちや将来の市民の皆様が横浜の豊かな未来をつないでいくためには、今この時点から、市民の皆様と財政の将来像等を共有し、中長期的な視点から、将来にわたる責任ある財政運営を進めていく必要があることから、策定していくものです。いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>将来収入が減ってくるので、ムダな予算執行はしない、新庁舎、IR今回中止になったが、すでに相当の予算が執行されていると思われる。後は人件費が議員、役人幹部を含め給料、ボーナスが高すぎると思います。民間では不況になれば、給料、ボーナスが低く押えられます。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、将来アクションの取組の今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>横浜の素晴らしい未来を作っていくために、子育て支援や教育の充実に多くの予算をかけたのはとても良かったです。ずっと続く事を願うばかりです。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>人口が減少し、減収する中で、適正化による公共施設の廃止や縮小、又市民サービスの有料化はある程度やむを得ないと思いますが、本当にサービスを必要とされている方が、いつまで適切なサービスを受ける事が出来るのが肝心だと思います。</p>	参考	<p>公共施設の適正化については、施設規模やコストの縮減、収入の確保など様々な対策を講じながら、公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上を目指していきます。 いただいたご意見については、今後の歳出改革や資産経営の取組の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
2022年3月30日の横浜市負債をゼロに変えたいです。横浜市交通局の財政を洗い直してバス路線地下鉄路線の拡大と縮小で、赤字額負債額を計画期間の3/4へ変更で、完了を前倒ししたい。	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。
カジノ競馬を新設して収入額を増やしたい。	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。
2000年以降の市長の公約と実績を明示し現市長が数値入り具体的な宣言する	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
「入るを計って出ざるを制す」横浜市は、地方商業都市・高齢住居都市	参考	いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。
6つの柱、4つのアクションは総花的でなく、明確な順位付とする	参考	いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。
財政局の主導的役割を期待する	参考	いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。
<p>I. 無駄な公共事業をやめる。 筆頭に『横浜みどりアップ計画の推進』事業を挙げたいと思います。 みどり税は、横浜市の緑を増やすために期間限定で導入された目的税であったはずで す。 みどりアップ計画には、みどり税導入以前からかなりの支出がされてきました。 因みに、2014年度から2018年度までの5年間に44,978百万円の事業費の他に13,077百万円のみどり税が投入されました。 そして、2009年度～2020年度実績の合計額は114,610百万円で、執行額は最低でも年間5,405百万円、最高は14,042百万円でした。そのうちみどり税総額は38,497百万円と膨大でした。 横浜みどりアップ推進事業は、横浜市内の景観を高め、衰退するコミュニティを多少とも回復させ、子ども世代や商店街との協力体制などのメリットをも否定するものではありません。 みどり税のみで計画するか、従来の予算内で実施し、みどり税は廃止して市民の負担を軽くすべきでしょう。市財政と同様、市民の家計も苦しくなる一方なのですから。</p> <p>https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midori_up/3ryokuka/chiikimidori/ryokuka/shonankaturadai.html 上記は会員33人の市民団体に5年間で54,672,000円が助成された横浜市「地域緑のまちづくり事業」の 実例です。筆者在住する町内会の64.4haの狭い地域が対象でした。 特に67件の個人宅に木々や草花を植える取組が妥当な税投入とは到底思えません。 高齢化が進む地域でもあり、庭木の剪定などの管理は負担が大きくなっています。代替わりともなれば地区計画がありながら2戸の住宅地に変貌。庭木は皆伐の例が後を絶ちません。 緑の創設を事業目的にするには費用対効果の点で余りに非効率な内容であり不適切です。 栄区内の瀬上緑地を買取り、市民の森に指定することこそ、みどり税の目的に合った施策であると思います。</p>	参考	横浜みどり税の使いみちに関するご意見として、今後の参考にさせていただきます。

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>II. 制度の見直しによる支出削減。 一定の期間を過ぎた公共施設の改修工事について 筆者の近隣の小さな霞が洲公園の改修事業を例に意見を述べます。 2016年に4,100万円強の事業費で改修工事が実施されました。 花房と緑陰が美しい藤棚、子どものための砂場が取去られ、老人用のぶら下がり棒？を新設。公園全体の段差をなくして車いす使用が楽になったと思われま 現在、砂地の地面で子どもたちは砂遊びをしており、ベンチで休む老人の姿を見かけま 極小公園を全面改修し、4千万円もの財政支出が必要だったのかと今も疑問です。 ブランコなどの遊具の点検と補修、定期的な大木の剪定に留める一方、新設するとした ら災害時の一時避難所として下水につなげるトイレなどに限るべきだと思います。 全ての公園や公共施設の改修を安全面に特化した基準で行う場合の節減効果は膨大にな ると思われ再検討を希望します。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後の施策検討や歳出改革の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>III. 大型公共事業内容の抜本的見直し。 上瀬谷米軍基地跡に市が構想している事業は、豊かな自然と広大な農地の多くを失う余 りに残念な計画に思われます。 行政主導でない、計画の段階から地権者を含めた住民の手によるまちづくりを、行政や 専門家が側面からサポートする事業であってほしいと思います。 瀬谷市民によるまちづくりが、将来にわたる平穏な日常を優先する事業であるなら、横 浜市の財政を圧迫する巨額を要するとは思えません。 事業者の大金を宛てにした大型テーマパークや一過性のイベント事業が横浜市民の心に 響かないことは、みなとみらい地区への導入を拒んだカジノの例で明らかだと思いま す。 住民参加のまちづくりは、常設大規模のテーマパークを超える収入を住民にもたらし、 若い世代に愛され受け継がれてゆくのではないのでしょうか。 いまある農地や緑地を基盤とし、地域住民に応分の収入を保障する地味でも多様な跡地 計画が地元の皆さんによって再検討されることを願います。 例えば、地元特産の良質の野菜や卵、地ビールやワイン、乳製品や花弁の直売所。居酒屋 屋、喫茶店、おいしいお菓子やアイスクリームのお店など年間を通して集客を見込め ると思います。 小牧場での乳しぼり、ポニーやヤギへの餌やり、起伏を生かした広い緑地での自然ツー リズムは、子どもたちに生態系をはぐむ心を醸成する貴重な体験となるでしょう。今 も桜並木は有名です。 一方で自然を損なわない小規模のテーマパークや、拝金主義に毒されない一過性のイベ ントも、地域住民をふくめた多くの人々に楽しみを提供するでしょう。 風力や太陽光などの再生エネルギーを可能な限り導入して運営されれば、その点だけ も海外を含めた見学者は後を絶たないでしょう。何しろ交通アクセスは抜群の上に東急 電車は再生エネルギー100%運転を打ちだしています。 牧場や麦、ブドウ、ブルーベリー、柑橘類などの果物畑、広々とした公園緑地などの美 しい緑の景観を求めて多くのリピーターが訪れることでしょう。 お金さえ儲かればではなく、真の生きがいを求める若者が増えていることも強味です。</p>	<p>参考</p>	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>IV. 持続可能な市政への転換。 財政をチェックする会計検査院のような制度を新設する。 横浜市政全般に対する適正な税の執行により、財政は一層健全に推移すると思いま す。公共施設や緑の保全・創設等に対して意見をのべてきましたが、抜本的な対策として、 事業の起案から結果までを精査し適否を判定する専門家集団が必要です。 緑の保全の例では、市民の森や街路樹、公園や公共施設等の緑化については、専門家と 協働で定期的なチェックや診断、対策の後の記録までを担います。 実働の部分では市民参加も望ましいですが、責任の所在は職員にあり、管理は土木事務 所が担います。</p>	<p>参考</p>	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますのもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>財政ビジョン素案(以下素案と略する)では、策定の狙いを以下のように述べている。 「横浜市が提供しているサービスは、現役世代の皆様からのご負担だけでは足りず、将来世代から前借りする形でまかなっており、世代間での『助け合い』にはゆがみが生じています。また、今後は、高齢化や公共施設の老朽化への対応など、公共サービスの需要はますます増える一方、市税等の担い手である市民人口は減少が予想されており、こうした厳しい財政状況により、将来、必要最低限の公共サービスすら提供できないような事態となる恐れがあります」。</p> <p>そして「いま、行動を始めることが必要」として、「道標として、中長期の財政方針とすべく策定する」と。</p> <p>率直に言って、いまなぜ、唐突に素案の策定か、はなはだ疑問である。これは昨年8月、「カジノ反対、市民自治」を掲げて市長に選任された山中市政のあり方に「財政」面からタガをはめようとするものではあるまいか。</p> <p>本来なら、山中新市長の下でどのような横浜市をめざすのか、新しい市政のあり方を示す「中期4か年計画」、あるいは基本的構想を策定するのが当然であろう。財政方針は、その計画を執行するためのものであり、それに準じて策定されるべきで、これまでも市長交代時にはそのようにしてきた。</p> <p>そうしたやり方を敢えて覆し、「財政ビジョン」の策定を先行させるとは、どうしたことか?! まるで「靴に合わせて足を削る」ような、無理筋のやり方に疑問が湧く。2022年度予算案では、山中新市長の選挙公約—3つのゼロ(敬老バス自己負担ゼロ、子どもの医療費ゼロ、出産費用ゼロ)と「中学校給食の全員制実施」がどれ一つ予算化されず、「検討課題」として先送りされた。さらには自民党、公明党議員による財政ビジョン関連質疑を併せて考えてみると、素案は私たち市民が望む「市民の命とくらしを優先する市政」への転換を阻むための道具立て、「方便」づくりとしてしか受け取りようがない。</p> <p>とりわけ2065年度には「収支差」が、1752億円(今年度の約9倍)にも拡大するという衝撃的推計値を示して、15%もの歳出カットがなければ、「将来、必要最低限の公共サービスすら提供できないような事態となる恐れがあります」と述べている。こうした「脅し」まがいの言いぶりに象徴されるように、素案が提起している中長期の財政方針は、市民の願いに逆行するものである。納税者である市民に対して負うべき行政の責任はどこに行ったのか。</p> <p>私たちは、そうした疑念を抱きながら、素案を検討した。 「市民の命とくらしを優先する市政」への転換を実現しようとする立場から見て、重大な問題点があり、「根本的な見直しを求める」との結論に達した。</p> <p>第一に、「これからの財政運営」の「道標」として提案されている「財政運営の基本方針」「将来に向けて、今から取り組むべきアクション」は、45年後の超長期間の人口推計値のみを「根拠」に、長期財政推計を試算している。しかし、前提条件にしている超長期推計データは、まったく当てにできない。そこから導き出している処方箋の柱である「収支差解消アクション」は、「公共サービスの削減」を意味する「歳出改革」を押し進めるものとなっている。</p> <p>第二は、素案は今日の財政状況について、「収支差が拡大」した結果、「予算編成が臨時的な財源に頼らざるを得ない状況になっている」として素案策定の背景を説明している。しかし、そのような財政状況は、決して自然現象のように生じたものではない。「これまでの財政運営」の結果としてつくられたものである。</p> <p>したがって、「これまでの財政運営」を徹底検証し、問題点を解明、総括してこそ、「これからの財政運営」の確かな「道標」を見出すことができる。しかし、素案は歴代市長の財政運営、とりわけ細郷市長、高秀市長による大規模開発優先市政、直近では林市政の開発優先市政、裏返せば市民の命とくらしをないがしろにして来た市政の総括に踏み込んでいない。「収支差拡大」の累積である借金が3兆1504億円にまで積み上がった主たる原因が、歴代市政の大規模開発優先の市政にあることを明確にしないまま、借金のツケを現世代とこれからの世代に付け回ししようとしているのが素案の根本的問題点である。</p>	<p>参考</p>	<p>将来にわたって持続可能な市政運営を実現し、子どもたちや将来の市民の皆様が横浜の豊かな未来をつないでいくためには、今この時点から、市民の皆様と財政の将来像等を共有し、中長期的な視点から、将来にわたる責任ある財政運営を進めていく必要があるため、この度、中長期の財政方針として、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンを策定します。また、長期財政推計は、中長期的なトレンドを明らかにするものであり、本市の将来人口推計などの現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を取り入れながら、将来の財政を機械的に推計しているものです。いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますのもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>45年後の2065年の超長期推計・データはまったく当てにならない。素案は、「これからの財政運営」の唯一の「根拠」として、「横浜市将来人口推計」(平成29年12月公表)による2065年の推計結果をあげている。「総人口は302万人に大きく減少、生産年齢人口(15歳～64歳)は約3割減少し、高齢者人口が108万人になり、総人口の3割を超える」。そして、それを基に「横浜市の長期財政推計」(令和4年1月更新版)を試算している。</p> <p>それによれば、2065年度の収支差は「1752億円」(「中位」推計)にも上ると衝撃的な数字を明示し、何もしなければ財政が「持続不可能な危機的状況」に直面すると指摘している。</p> <p>だが、その超長期推計・データは、およそ不確かで、財政収支の見通しを立てるうえで当てにならないものである。</p> <p>第一に、推計期間が45年間という超長期間の推計値という点に問題がある。都道府県を含む他の自治体財政の推計期間は、長くて10年、5年が一般的である。例えば、大阪府は15年、広島県10年など10年以上は限られており、埼玉県や大分県も5年となっている。わが神奈川県も5年、川崎市は10年、相模原市が7年。指定都市の大阪市や札幌市は5年である。</p> <p>「中長期の視点に立った財政運営」を奨励している「地方公共団体金融機構」が、「地方公共団体における財政収支見通しに関する調査研究報告書」(2018年6月)を公表している。それによれば、推計期間について、「10年とした場合には後半の推計値の精度が低下することが懸念されるため、5年が一般的である。他方、5年でも現時点で予定されていない制度改正が追加される可能性が大きくなるため3年に限定している事例」もあると指摘している。</p> <p>以上から、素案の推定期間45年間というのは、きわめて異常な長さであることは明白である。だから素案でも「本推計は、将来の状況を正確に見通す予測というよりも、現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を探り入れながら、将来の財政を機械的に推計するものであり、その推計結果については、幅をもって解釈する必要がある」と言い訳せざるを得ない。</p> <p>であればなおさら、なぜ、敢えてこのような超長期間の推定期間を設定したのか、素案作成をした財政局に明確な回答を求めたい。</p> <p>第二の問題は、その上に、もっぱら「人口推計」のみのデータを根拠に「収支差」を試算するという、驚くべき粗暴な手法をとっていることである。</p> <p>東京都の長期財政推計は、横浜市よりも25年も短い20年の推計期間(横浜を除けば一番長い!)で試算している。が、東京都は人口動態だけでなく、就業者数や経済成長率を指標として加え、3ケースを設定して収支差の推計を試算している。</p> <p>問題は、10年先の長期経済予測さえ不確実性が高いとして警告する中央官庁関係者がいて、その世界では常識になっている。経済産業研究所所長を務める森川正之氏は、「10年先までの基礎的財政収支を試算している『中長期の経済財政に関する試算』(内閣府)は、複数の仮定を置いている」が、「金融危機などの経済的ショック、新たなイノベーションとその普及、地政学的リスクの顕在化、大規模自然災害など予測困難な要素は数多く、長期経済予測には大きな不確実性がある」と、歴史的転換期における長期予測の難しさを率直に吐露し、戒めている。コロナ禍を経験した今日では、感染症のパンデミックも新たに付け加えなければならない。</p> <p>こうした激変期特有の様々な変動要因に翻弄されて、国家、中央政府予算のプライマリーバランスの試算そのものが絶えず見直しを迫られているのは、衆知の通りである。このような10年先さえ予測困難な歴史的転換期に、45年後の「横浜市の長期人口推計」を唯一の根拠データとして「長期財政推計」(収支差「1752億円」)を「われわれはデータに基づいているぞ」とばかりに市民に公表する態度は、いかがなものか。</p>	<p>参考</p>	<p>長期財政推計は、中長期的なトレンドを明らかにするものであり、本市の将来人口推計などの現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を探り入れながら、将来の財政を機械的に推計しているものです。いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>より重大なのは、当てにできない「机上の」推計値を基にして、「将来、必要最低限の公共サービスすら提供できないような事態となる恐れがある」と強調して、「公共サービスの削減」「歳出改革」に世論誘導していることである。</p> <p>これは、「収支差」拡大の責任を一方的に市民に負わせ、市民の犠牲で「解消」しようとする暴論である。市政運営の公平性のかけらも見えない。</p> <p>素案では、「財政の基本方針」を具体化する「4つの将来アクション」の最重要な柱・「収支差解消アクション」では、もっぱら「歳出改革」だけが取り上げられている。</p> <p>「2030年度までに減債基金の取崩による財源対策から脱却したうえで予算編成における収支差を解消」という「目標」を掲げ、「2022年度から歳出改革を意識した取り組みに着手、2024年度から本格化させ、毎年度60～70億円を歳出削減、2030年度までに500億円程度削減する」としている。</p> <p>「歳出改革」のやり方については、「施策・事務事業評価制度を再構築」し、「一般財源額の充当額が多い上位100大事業について、現状や課題等の分析を行いながら、全事業を対象に実施します」という。「具体的内容は、今後策定する『行政運営の基本方針』で検討する」としているが、「市民利用施設や外郭団体等、市が関与している施設・団体のあり方」についても「検証・見直す」としている。さらに「受益と負担の適正化を図る」として、「使用料や手数料」についても「適正化の実践を図る」と述べている。</p> <p>高齢化が進む中で、拡大する「社会保障経費」、「公共施設の保全更新のあり方」という、市民生活に直結する事業が「歳出改革」の最大のターゲットになることは、明らかであろう。</p> <p>私たち市民だけでなく市職員にも、2002年からの中田市政の「横浜リバイバルプラン」(官から民へ)に基づく「歳出改革」の悪夢を想起する人は少なくないはずである。</p> <p>中田市政下では、5兆円超の市債残高を減らすため、「事務・経費の見直し」として職員のリストラ、非正規化、諸手当削減、民営化・民託化、指定管理者制度の導入などの嵐が吹き荒れた。結果、横浜市の市民一人当たりの職員数は指定都市の中で一番少なくなり、人件費が一番低くなった。その影響は、さまざまに市民サービスの低下となって現れてきている。</p> <p>「受益者負担の適正化」として、敬老乗車証の負担導入と額の引き上げ、市民利用施設利用料の見直し、斎場利用料の引き上げ、保育所運営費負担金の見直しなども実施された。</p> <p>素案の「収支差解消アクション」を具体化すれば、さらに「公共サービスを縮減」する重石が重ねられることになる。</p> <p>そうした流れの中で、先送りされた市長公約―「3つのゼロと中学校給食全員制」―を表現しようとしているのかという疑問がもたげる。この点について、逃げないで回答されたい。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後の収支差解消アクションの取組等の参考とさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますのもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>素案は、「策定と背景・ねらい」について、「4つの観点」を述べているが、いずれも「これから」の見通しに関わる観点であって、「これまでの財政運営」についての検証と総括の観点が無い。この点こそが素案全体を通しての根本的な問題点だと考える。</p> <p>素案があげている「4つの観点」とは、「①現在及び将来の横浜市民への責任、②市政運営の前提条件の転換、③3つのリスクへの中長期的な対応、④特別自治市を見据えたより高度な自立性・自律性の確保」である。</p> <p>「これから」を見通すうえで、これらの観点は押さえておくべき点ではあろう。しかし、今日の財政状況、「収支差が拡大」して「予算編成が臨時的な財源に頼らざるを得ない状況」になっているのは、他でもなく「これまでの財政運営」の結果である。したがって、「これまでの財政運営」を検証し、総括することが、第一義的になすべき作業でなければならない。</p> <p>それに関しては、素案でも何点か指摘している。しかし、なぜそうなったか原因を説明するほどに検証が徹底しておらず、必要な教訓が導き出されていない。</p> <p>①「高齢化の進展等による社会保障経費の増加が続いており、本市の予算規模が拡大する要因になっている」。</p> <p>②「公共投資の経費(施設等整備費)については、公共施設の保全更新需要に対応する一方で、新規の大規模事業等も推進してきたことから、近年、高い水準で推移」している。</p> <p>③一方、歳入については「市税収入が、人口増加ペースの鈍化と国の税制改正等により、歳出の伸びを補うほどには増加しておらず、各年度の予算編成には臨時的な財源に頼らざるを得ない状況」となっている。</p> <p>その収支差を埋め合わせるために、「臨時財政対策債」に頼ることになり、財政目標を変更せざるを得なくなったと指摘している。</p> <p>④結果、地方自治体財政の健全性を判断する指標である「実質公債費比率」と「将来負担比率」は、これまで改善傾向にあるが、「他の指定都市と比較するとまだ相対的に高い水準」にあり、「今後も適切な債務管理を行っていく必要」がある。</p> <p>しかし、「これまでの財政運営」についての、このような素案の指摘だけでは、何が原因だったか明らかにされておらず、アイマイになっている。</p> <p>真の原因を明らかにするには、歴代市長の財政運営をまな板に載せ、徹底して検証する勇気と真摯な態度が求められる。一握りのグローバル企業、ゼネコンの大規模開発を優先した歴代市長の財政運営にもメスを入れ、市民大多数の立場から「これまでの財政運営」を全面的に総括しなければならない。</p> <p>結論を先に言えば、歴代市長の財政運営、とりわけ細郷市長、高秀市長による大規模開発優先市政、直近では林市政の開発優先市政こそが「収支差」を拡大し、膨大な借金を積み上げ、「予算編成が臨時的な財源に頼らざるを得ない」今日の財政状況をつくりだした真の原因である。裏返せば、この期間、いまだに中学校給食がないことに集中的に表れているように、市民の命とくらしが危ないがしろにされて来た。</p> <p>ザックリした言い方をすれば、歴代市政を総括するとは、主として誰を基軸にした市政運営、財政運営がやられたか、一握りの大企業のための開発優先か、あるいは市民大多数の命やくらし、公共サービス優先か、検証を通じて明らかにすることである。</p> <p>そうしてこそ「これからの財政運営」の確かな「道標」を見出すことができる。しかし、「これまでの財政運営」の総括に踏み込まず、歴代市政の問題点を不問に付す素案の態度では、「これからの財政運営」の確かな「道標」を示すことができない。</p> <p>素案には、「今後の大規模公共事業の状況」として、「旧上瀬谷通信施設跡地関係」「旧深谷通信所跡地関係」「横浜環状南線・横浜湘南道路」をはじめ11の大規模開発事業」が目白押しに控えている。</p> <p>「これまでの財政運営」に対する総括なしの素案の姿勢では、「収支差解消アクション」を唱えながら、これらの「大規模開発」が継続される一方、「歳出改革」と称して市民には「公共サービスの削減」「負担増」が押し付けられることになりかねない。</p> <p>素案には、歴代市政の財政運営にも真剣に向き合い、今日の厳しい財政状況をもたらした真の原因を解明できるような姿勢こそが求められる。</p>	<p>参考</p>	<p>これまでの財政運営については、データ集にこれまでの財政運営の取組を掲載しています。また、中期4か年計画に掲げる財政目標等については、毎年度振り返りを行い、公表しているところです。</p> <p>いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますのもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>われわれの「これまでの財政運営」の具体的検証と総括。歴代市長の財政運営のすべてを検証、総括するのは簡単ではない。素案の指摘に沿いながら「類似団体」と比較して、林市政を中心に総括する。</p> <p>①素案では「高齢化の進展等による社会保障経費の増加が続いており、本市の予算規模が拡大する要因になっている」と、あたかも「社会保障経費の増大」が財政悪化の第一の原因のように指摘されている。(社会保障経費=扶助費+医療・介護の保険運営等に係る負担金)</p> <p>しかし、データ集P.49の「類似団体比較」(指定都市の中の横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の6市)市民一人当たり社会保障経費推移グラフに示されているように、社会保障経費の増加傾向は6市共通の傾向である。</p> <p>素案では、平成元年度からの増加幅は他団体より大きくなっていると言っているが、絶対額は川崎市に次いで少ない。15.7万円。</p> <p>うち一人当たり扶助費の単独事業費の推移を示し、類似団体の中でもっとも高くなっている。「宣伝」しているが、補助事業費を含む扶助費トータルでは、最も低い。横浜市の児童、高齢者、障害者、生活困窮者は、類似団体の中でもっとも少ない支援しか受けていないということである。12.7万円。</p> <p>人件費は、社会保障経費に次ぎ歳出に占める割合が多い費目である。これ「公共サービスを保障するうえで不可欠な費用だが、この低さには何の言及もない。</p> <p>中田市政の非正規化、民営化、民託化、指定管理者導入など人件費削減策で大きく減らされてきたが、林市政下においても総額でも、市民一人当たりでも類似団体内でもっとも少なくなっている。9.4万円。これでは、公共サービスは劣化せざるを得ない。</p> <p>②「公共投資の経費(施設等整備費)」については、「公共施設の保全更新需要に対応する一方で、新規の大規模事業等も推進してきたことから、近年、高い水準で推移」している。</p> <p>さすがにこれまでの財政運営の中に、「新規の大規模事業開発事業等」を推進していた事実があったことを否定してはいない。また、類似団体の中で、林市政になってから唯一増加しており、総額でも一番多い。</p> <p>問題は、一人当たり投資的経費でも林市政になってから増加傾向に転じ、横浜市民が1、2位の負担を負わされていることである。6.3万円。</p> <p>もう少し立ち入ってみると、横浜市の投資的経費の特徴は、「更新整備」が類似団体のなかで最も少なく、それと対照的に「新規整備」が一番多いことである。3.1万円。この期間、「更新整備」は後回しにして、新規開発事業を推進してきたことが分かる。</p> <p>データ集P.76からは、「これまでの大規模計画事業の実績」が記載されている。みなとみらい地区、市街地開発事業、横浜北西線、横浜北線、南本牧ふ頭建設事業。問題は、これらの大企業のための大規模開発事業が経済のエンジンを回し、それによってもたらされた膨大な収益が、トリクルダウンして市税収入の増加となっているかどうかである。</p> <p>市民の税金を使った大規模開発の「費用対効果」が検証されるべきだが、素案にはこの検証がまるでない。改めて財政局に、この検証を求める。次に見るが、「法人市民税」の増加としてしたり落ちるどころか、停滞、縮減している！</p> <p>③一方、歳入については「市税収入が、人口増加ペースの鈍化と国の税制改正等により、歳入の伸びを補うほどには増加しておらず、各年度の予算編成には臨時的な財源に頼らざるを得ない状況」となっている。</p> <p>ここにもごまかしが見られる。言われている通り「ふるさと納税」などの税制改正により減収があり、伸びは鈍化しているが、林市政下において個人市民税は増加傾向にあり、総額でも一人当たりでも類似団体の中で1位、2位を占めている。10.4万円。</p> <p>他方、法人市民税は、類似団体の中でも企業本社が少ないので市税に占める割合は少ないが、それにしてもこの停滞は不思議である。一部国税化の影響もあろうが、それだけではあるまい。切開すべきは企業誘致、大規模開発の推進にもかかわらず、停滞しているということである。トリクルダウンが幻想であったことが分かる。(次頁に続く)</p>	<p>参考</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>(前ページからの続き)</p> <p>④以上、ここまでの林市政の財政分析を総合してみると、投資的経費が増加傾向に転じていること、総額でも1人当たりでも類似団体で1、2を争う多額が投入されている。中身を見ると、横浜環状道路、南本牧ふ頭建設事業に加え、新庁舎建設事業、みなとみらい、関内関外、横浜駅など都心臨海部など新規開発事業を押し進めたのである。他方、扶助費、人件費の類似団体内での最低位置が示すように、高い市民税を納めているのに、それに見合った「公共サービス」は受け取っていない。新規の開発事業に優先に使われたのである。</p> <p>要するに、林市政は開発優先の市政であったと総括できる。</p> <p>⑤今日の財政状況に、細郷、高秀市長の中央直結の大規模開発市政が及ぼした影響についても触れておかなければならない。</p> <p>みなとみらい地区の開発事業は、細郷市政から始まるが、横浜市の予算が本格的に投入されるのは、1990年から始まる高秀市政からである。この年から普通建設事業費は急激に上昇し、92年から96年までは毎年5000億円以上の多額の歳出が続いた。</p> <p>そうしたことができた背景には、日米構造協定で米国から630兆円の公共事業を約束させられたこと、バブル崩壊後の不況対策として政府が積極的に公共事業を奨励したことがあった。そのために、政府は地方自治体に地方債を発行させ、単独事業として行わせた。</p> <p>横浜では、三菱資本と組んでみなとみらいの開発、東急電鉄と組んで地下鉄建設、駅前の開発など大規模な事業が展開された。そのために、年3000億円近くの市債が発行された。高秀時代の大半に、公債費(元金+利子)以上に市債を発行した結果、2003年度末には市債残高が5兆282億円まで膨らんだ。これこそが今日の財政の硬直性の要因となっている。</p> <p>膨大な借金を押さえるために、国には「聖域なき改革」を掲げて小泉首相が登場し、横浜には中田市政が実現した。「横浜リバイバルプラン」を掲げ、積み上がった借金を減らすために、先に述べたリストラ、民営化など一気に進めた。公債費以上に市債を発行しない「横浜方式のプライマリーバランス」を打ち出し、市債残高の上昇を抑え、減らすことに腐心した。その結果、中田時代には市債残高は若干減ったものの、高止まりしたままである。</p> <p>⑥林市政は、こうした市債残高高止まりの中で財政運営をしなければならなかった。新規事業を進めるために、財政調整基金や減債基金、それに保有土地の売却益など多額の臨時財源を積極的に活用して、歳出を賄ってきた。</p> <p>その結果、財政調整基金の残高は、過去最低に近い水準になっている。減債基金も積極的に活用した結果、積立不足額は類似団体中最大となっている。</p> <p>他方、投資的経費をまかなうために、市債を発行し続け、臨時財政対策債を含む市債発行額は、類似団体中でもっとも多くなった。また、市債残高は2013年度から増え続け、2019年には2兆3926億円と類似団体の中で最も多くなっている。</p> <p>今日の厳しい財政状況は、歴代市長の開発優先の市政の結果である。</p>		

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>素案には、今日の財政状況をつくりだした「これまでの財政運営」についての検証も総括もない。しかも、当てにならない45年後の超長期の「人口推計値」を唯一の根拠に1752億円の「収支差」が生じると脅して、「公共サービス削減」「歳出改革」に世論誘導しようとするものである。短期的には、山中新市長の選挙公約を阻む「方便」づくりにもなっている。これは、新市長を実現して、市民の命とくらしを優先する市政への転換を望む市民の願いに逆行するものである。根本的見直しを求める。</p>	参考	<p>これまでの財政運営については、データ集にこれまでの財政運営の取組を掲載しています。また、中期4か年計画に掲げる財政目標等については、毎年度振り返りを行い、公表しているところです。長期財政推計は、中長期的なトレンドを明らかにするものであり、本市の将来人口推計などの現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を採り入れながら、将来の財政を機械的に推計しているものです。いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>この時期に優先すべきは、新市長の下での市民の命とくらしを最優先する市政のあり方、中期計画あるいは基本的構想の策定である。</p>	参考	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは、将来にわたって持続可能な市政運営を実現し、子どもたちや将来の市民の皆様が横浜の豊かな未来をつないでいくためには、今この時点から、市民の皆様と財政の将来像等を共有し、中長期的な視点から、将来にわたる責任ある財政運営を進めていく必要があることから、策定していくものです。</p>
<p>「財政ビジョン」は、それに準じて策定されるべきで、その場合でも、推計期間は10年以内にすべきである。</p>	参考	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンでは、横浜市の持続性を確保していく観点から、より長期的な視点を持った財政運営を行うため、中長期のベンチマークとアクションを掲げています。いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>目指すべき「持続的な財政」の姿が横浜市のためにでなく、横浜市に暮らす370万人の暮らしを守る財政にするべきです。でなければ、人口減少に拍車がかかり税収もふるさと納税の流出もドンドン増える。選ばれた魅力的な住みやすい横浜でないからです。北部の郊外地域に住む人は横浜の福祉子育て政策がお粗末なのを、隣から聞いて知っています。広報で騙せると思ったら間違いです。市民の怒りは落胆、人口流出に繋がっていくのです。みなとみらい、大規模開発を繰り返し、減債基金も切り崩し、自転車操業。市民に500億節約のツケを回すなら、市民は横浜市を見限るでしょう。持続可能な財政ビジョンを目指すなら、行政改革をして無駄な開発→国際園芸博覧会など止めて下さい。そのために市民サービスを減らさないで下さい。市民も行政の杜撰を許しませんよ。</p>	参考	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは、将来にわたって持続可能な市政運営を実現し、子どもたちや将来の市民の皆様が横浜の豊かな未来をつないでいくためには、今この時点から、市民の皆様と財政の将来像等を共有し、中長期的な視点から、将来にわたる責任ある財政運営を進めていく必要があることから、策定していくものです。いただいたご意見につきましては、今後の施策検討や歳出改革の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>1. 「財政ビジョン」の撤回を強く要求します。理由は次の3点です。 ① 本来、「横浜市基本構想に基づく「中期計画」と同時に、4年間の財政計画を策定する」のが基本ではないのですか。市民サービス削減のための財政ビジョンなるものを先行して出すのは認められません。 ② 長期財政ビジョンが必要であるなら、2025年で切れる「横浜市基本構想」の次期構想策定と同時に、20年間の「財政ビジョン」の策定をするのが当然と考えます。 ③ 財政ビジョンを「財政責任条例の趣旨を具体化し策定」としていますが、2040年まで展望した長期財政プランを、一切の説明の機会さえも上げず、いきなり提案し形式的パブコメだけで決定するのは、「財政責任条例」の大原則である「情報発信」の「市民としっかり共有」を逸脱することであり、提案の仕方からも絶対認められません。市政の大原則を逸脱した「財政ビジョン」の撤回を強く要求します。</p>	参考	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは、将来にわたって持続可能な市政運営を実現し、子どもたちや将来の市民の皆様が横浜の豊かな未来をつないでいくためには、今この時点から、市民の皆様と財政の将来像等を共有し、中長期的な視点から、将来にわたる責任ある財政運営を進めていく必要があることから、策定していくものです。いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>(1) 基本方針5情報発信の「市民の皆様としっかり共有」に関連して次に、「財政ビジョン」なるものを市民に提起する時のための提案をします。</p> <p>1) 最も重要な財政ビジョンの策定に向けての情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「素案冊子」は、身近なケアプラでも読めるようにする。 ②「素案概要」を、市の指定した閲覧場所と全ケアプラで希望者が受け取れるようにする。 <p>2) 市民説明会の開催</p> <p>「しっかり共有」する上で、「市民に説明し質疑を受ける場」が最低限必要です。パプコメ期間中に、次の対策を要望します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ネットを使った説明会 ② 対面説明会を、最低、区で2回（平日の昼と土曜又は夜間）開催する。 	修正	<p>いただいたご意見を踏まえ、「V.財政運営の基本方針」の「情報発信」について修正するとともに、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様のもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>(2) 「はじめに」の「高齢化や公共施設の老朽化への対応など」から、「将来、必要最小限の公共サービスすら提供できないような事態となる恐れがあります」としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「高齢化や公共施設の老朽化」は、とうの昔から自明のこと。それが今、「将来、必要最小限の公共サービスすら提供できないような事態の恐れ」が想定されるような異常事態になっている。このような異常事態を生み出した原因は何なのか、その総括をするのが不可欠と考えます。明確な分析結果を明記されるよう要望します。 ②「赤信号」使うなら、「黄色信号」段階で市民に徹底した討論を組織したのでしょうか？ <p>ここまでにした当局者の総括をして頂きたい。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>(3) 秋に提起される中期計画とための財政計画について意見を述べます。</p> <p>①昨年の市長選挙で市民の多数に支持を受けて山中市長が誕生しました。市民が支持した3つのゼロ等の公約を実現する財政ビジョンを策定するよう求めます。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っておりますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>財政難であるという記事などを見て、色々財政ダッシュボードを見てみたりしましたが、正直言って自治体の規模が大き過ぎる為に予算編成も大雑把に、贅沢に使っているのではないかと印象を受けました。</p> <p>例えばレシ活アプリ。費用対効果の検証などはしましたか？</p> <p>横浜市のお金の使い方を見てみると、財政難だという割には、民間企業ではあり得ないようなお金の無駄遣いをするような気がしてなりません。</p> <p>要望としてはただ一つ。</p> <p>自治体が大き過ぎる故の弊害しか見えないので、区毎の予算を見える化してほしい</p> <p>データサイエンティストが専門だという市長ならこれくらい思いつくかと思いました</p> <p>が、未だに指針が見えないので、是非お願いしたいと思います。</p>	参考	<p>区ごとの予算については、各区ホームページに掲載していますが、いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>1. 特別会計も精査の対象に加えるべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素案は支出の約半分である一般会計のことばかりで特別会計にほぼ触れられていない。確かに一般会計からの特別会計への繰入があるため、一定程度の精査はされることになるものの、特別会計については問題点の分析もされていない。 ・市民が無駄だと思っていること（主にハコモノや開発）は特別会計であることが多く、市民感覚とのズレが生じている。 ・単年度または時限的な計画の予算である特別会計と、恒常的な支出である一般会計では精査に使うフレームワークは異なると思うが、精査はできるはずである。例えば、まずそもそも事業の計画時点で、採算性や将来性を十分に検討すべきである。そして、途中で、特別会計や外郭団体が出した赤字の補填額を明らかにした上で、それは赤字を出してでもなお継続すべき事業なのか、それとも整理（縮小・廃止）すべき事業なのかを判断するべきである（「機会費用」の考え方）。 	修正	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは、一般会計のみならず、特別会計・企業会計も対象としています。本市では、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に向けた中長期的な視野に基づく経営管理を徹底するため、令和2年度までに経営戦略（中期経営計画・会計運営計画）を策定してきました。また、本市では、これまで、社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業について、中期4か年計画に明記し、計画的に対応してきました。また、借入金残高についても、一般会計の市債残高だけでなく、特別会計・企業会計の市債残高や外郭団体の借入金のうち一般会計が負担する債務も含めて、「一般会計が対応する借入金残高」と位置づけて対応しています。ご意見の趣旨を踏まえ、特別会計についても対象であることを明記していきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>2. 社会保障費の増大に原因を求めらるな</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障費は憲法で保障された市民の健康で文化的な最低限の生活の維持に直結しており、削減は住民サービスの低下を招き横浜市の住処としての魅力を減少させるものとなるためである。 ・開発一辺倒ではなく、今あるものを守りつつ生活環境の向上を図るべきである。例えばみどりアップ計画では今あるここまで育ってきた緑を壊し植樹や公園整備をしているが、壊した緑は短期間では元どおりの緑の力を発揮することはできない。それより今ある緑を手入れし延命していくことに注力すべきである。また、奇しくも未利用土地の適正利用や建物の長寿命化も解決策として触れられているが、旧横浜市庁舎が悪い例で、耐震補強して長寿命化を図ったにも係わらず取り壊し、跡地が廉価に貸し付けられており、市が得られるはずの利益を毀損したと言わざるを得ない。ハコモノ関係の国からの補助金は新築の時が主な対象で補修にはあまりないとも言われているのも問題ではあるが、補助金を得てまでも作るべきなのか今一度考えるべきである。なお統計的にも横浜市は林市政中に新築に偏った支出をしていることが明らかであり（朝日新聞デジタル 2021年8月6日掲載「庁舎に劇場構想 ハコモノ新設、突出の横浜 財政は悪化」https://www.asahi.com/articles/ASP845K58P83ULOB004.html）、既に後々ハコモノの補修で苦勞することが目に見えている状況である。 	<p>参考</p>	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>3. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボラティリティが高まっている状況ではあるが、もし現時点の利息が調達時点の利息より低いのであれば市債の利払いを減らすための借換を、または繰上償還の検討を進めるべきである。現状、1日あたり約1億600万円の利息を支払っており、これに更に1債券一回の元金及び利息の支払いにつき元利払手数料も支払っていることから、相当の債券発行費用になっていると思われる。 	<p>参考</p>	<p>借換または繰上償還についてですが、市場に流通している市債は、仮に自治体側の都合で繰上償還する場合、購入した投資家が期待した利益を得られないため、総務省の通知においても、市場の信頼性の観点から繰上償還を行わないこととされています。また金融機関からの借入についても、繰上償還する場合、金融機関側から満期まで保有し続けた場合の利子に相当するコストが求められるため、借換などによる利子削減効果はありません。市債の発行及び償還にあたっては、元金及び利子に加え手数料の支払いも必要であるため、引き続き、コスト低減に向けより有利な条件での発行を目指し取り組んでいきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・財政支出状況の分析手法には、民間経営で使われているフレームワーク（例えば費用便益分析など）を取り入れ、より深い分析を行い、その結果を市民に見える化すべきである。 	<p>参考</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後の収支差解消アクションの取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>市民の声を聞く場を今より増やしてほしい。 そして、市民が横浜市に対して意見できる場があると言うことを積極的に広めてほしい。</p> <p>実際にパブリックコメント募集自体がまったく開かれておらず、市民に届いていない。市民の声を聞く気がない。または形だけである証拠だ。 権限を持った市政に携わる人間が、その特権性を理解し、市民の声を聞くことに重きを置かなければならないのに現状それが出来ていない。</p> <p>面白いアイデアや持続可能な答えは、権利者が承認を与えた専門家が持っているのではなく、さまざまな市民との対話の中に存在する。 革新的なアイデアがなんなのか？または採用するしない。の前に、横浜市にある資源（見えないもの・見えづらいもの）の洗い出しが必要だ。 そのためには、多くの市民の元に横浜市側が出向き、聞かなければならない。 開かれていない。閉じている市政を変えてください。 さまざまな市民運動や市民活動家との定期的な話し合いの場を作ってください。 彼らは横浜市に代わって、沢山の声を聞いてきた集めてきた人たちであり、ものすごい資源がどこにあるのか？をすでに把握している。 抗議活動を行う敵とみなし、見せかけだけの対応をするのではなく、彼らが集めてきた「市民のニーズ」に向き合ってください。</p>	<p>修正</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもっと届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>またパーマカルチャーの実践者を財政運営チームに入れてほしい。 現状の経済システムは破綻しており、たくさんの人を苦しめているがそれが社会の基本OSなため、無理が生じていてもそのような計画が進んでしまう。そうではないアプローチの経験を持っているパーマカルチャー実践者は、行き詰まりのある財政システムに対して、ひと味違ったノウハウ持っている人達に思う。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>「横浜市を持続的な発展」この段階で間違っていると思います。市の発展など望んでいません。 横浜市には市民の暮らしを守るという観点がすっぽり抜け落ちているのではないのでしょうか？身近な例を挙げれば、ごみ集積場のカラスネットは、4万円程度にもかかわらず助成金が出ません。にもかかわらず、企業立地促進条例では最大50億円の助成金が出ます。明らかに税金の使い方がおかしい。見直して頂きたい。</p>	参考	<p>横浜市を持続的な発展に向けた財政ビジョンは、将来にわたって持続可能な市政運営を実現し、子どもたちや将来の市民の皆様が横浜の豊かな未来をつないでいくためには、今この時点から、市民の皆様と財政の将来像等を共有し、中長期的な視点から、将来にわたる責任ある財政運営を進めていく必要があることから、策定していくものです。いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>事業で赤字が出た場合の責任の所在を明確にしていきたい。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>あとは、一般会計だけではなく特別会計を含めたビジョンを作り直して下さい。それとしないと意味がありません。</p>	修正	<p>財政ビジョンは、一般会計のみならず、特別会計・企業会計も対象としています。ご意見の趣旨を踏まえ、特別会計についても対象であることを明記していきます。</p>
<p>A Iに適した、特に若人に魅力ある横浜にする。予算編成については財政の健全性を柱とし、ポストコロナ社会を見つめつつ、戦略的に行う。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財政運営や施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>横浜市の保有する資産を戦略的に活用し、必要なら将来の財源確保の為、市債も活用する。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、資産経営における取組の今後の参考にさせていただきます。なお、市債活用については、債務管理の基本方針や債務管理アクションに基づき、適切に行ってまいります。</p>
<p>必要なら高齢者で富裕層への合理的な課税も強化する。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の施策検討等の参考にさせていただきます。</p>
<p>1. グリーンボンドの発行 横浜市はグリーンボンドによる資金調達を行っていない。 再生可能エネルギーの導入、省エネ設備の導入、住宅建築物の断熱化は予算を消費するものではなく、発電やランニングコスト低減によって回収可能なものであり、償還財源を市税収入からあてる必要がない。 上記グリーンボンドについては財政上プラスであり公債比率にも参入しない等の方法もあわせて検討する。</p>	参考	<p>グリーンボンドをはじめ、環境や社会貢献に関連する事業を対象とする資金調達が他自治体において進んできていることは認識しており、本市としても、発行による効果やコストの研究、評価を、引き続き進めていきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>2. 再生可能エネルギーの大量導入 市内における太陽光発電・風力発電の導入を早急かつ大量に進める。 市有施設はもちろんのこと市内市外での発電、市による一部出資などの促進策を行う。 再生可能エネルギー発電設備は6～12年程度で回収可能であり市の財政改善に大きく貢献する。 環境省の脱炭素先行地域、重点対策加速化事業による交付金が活用できる。 https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/nergy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-01-02.pdf またレジリエンス強化などの補助金制度が活用できる。</p>	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
<p>3. 地域電力会社の設立 横浜市内の再生可能エネルギーの推進のため地域電力会社を創設する。 地域電力会社設立によりエネルギーの地産地消により大きな経済効果がある。 横浜市の財政に大きなプラスとなる。 環境省の補助金が活用できる。 https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/nergy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-03-02.pdf https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/nergy-taisakutokubetsu-kaikeir04/gsyk04-06-2.pdf</p>	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
<p>4. 省エネ・断熱の推進 市有施設の省エネ・断熱を進める。 新築はもちろんのこと既存施設の改修を行うことでCO2削減はもちろん、長期的なランニングコスト削減と職員・利用者の健康に寄与する。 横浜市の財政に大きなプラスとなる。 早期実施することによりZEB補助金が活用できる。</p>	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
<p>(1) 前提となる人口の減少は早いのでは？ 日本国の出生数は2020年、2021年と80万人程度です。これは2030年ごろの予測値です。 現状（2022年4月）のコロナパンデミックの状況から見て横浜市の出生数は日本全体並に減ったのではないかと また出生数は結婚数に比例すると考えます。 質問は (1) 2020年（年度）、2021年（年度）の出生数、結婚数、と予測のとの差です。また、年の予測等あれば教えてほしい。</p>	参考	将来人口推計については、横浜市ホームページに推計結果を掲載しています。また、毎月の人口ニュースも合わせてホームページに掲載しています。 将来人口推計 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/jinkosuikei.html 人口ニュース https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/maitsuki/saishin-news.html
<p>(2) 人口減少は続くのでは？ コロナでリモートワークやオンラインが増えました。在宅等で働き方や学び方が変わり、人の移動も減り、社会が変わりつつあるのではないかと デジタル化、DX化と言われる事と出生数との因果関係は成立するのではないのでしょうか？ 質問は、 横浜市のデジタル化と出生数の関係を分析結果を教えてください。 横浜市において分析してなくても、「こういう分権、論文、等がある」というものがあれば教えてください。</p>	参考	デジタル化と出生数の分析結果ではありませんが、ホームページに掲載している毎月の人口ニュースにおいて、出生数を記載しています。 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/maitsuki/saishin-news.html
<p>(3) 観光客や交流人口の減少は早いのでは？ コロナで観光客やビジネス客が減りました。 バーチャルリアリティによる観光なども見ました。 日本の賃金を見ると上っていません。 ◎質問は 観光、交流人口は傾向的にどう変化、（変化予測）、したかを教えてください</p>	参考	横浜市ホームページに、観光に関する調査・統計データを掲載していますので、ご覧ください。 https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/miryoku/data/chosa_gaiyo.html

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
(4) 市のGDPは下るのではないかと？ 市の出生減、観光客減の結果、GDPが下ると考えます。 ◎質問は、 市のGDP減は人口減で説明できますか？ 市の収入予測は、人口減以外に何か要素はありますか？	参考	市民経済計算はホームページに掲載していますのでご覧ください。 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/keisan/sna.html 長期財政推計における市税収入の減少は、人口減少の影響によるものです。
(5) 具体的に支出を減らす。減らした事例は何か？ 社会保障費など国が一定基準を定めた物事はあまり減らないと考えます。 「学校・教育」、「上下水道」、「防災・減災」も減らないと考えます。 具体的に事例を教えてください。規模の大きい物事 ○「何をやったら支出が減った。」 ○「何をやめて支出が減った。」 ○「何をやったら、予算オーバーした。アウトカムが出なかった。」 企業で言うところの成功事例集、失敗事例集です。	参考	いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。
(6) 出生数の減少により減る支出 出生数が大幅に減少すれば保育所や小中学校が減少すると考えます。 ◎質問は ○出生数の減少により減る支出は何か？	参考	機械的に試算すると、いただいた御意見のように、出生数の減少が年少人口の減少につながりますので、一般的には対象となる社会保障経費等が想定されます。
(7) 公共施設の保全更新コスト 7兆6920億円とあります。 ・公共物の内学校は減らせそうにないと考えます。 地区センターとかは減少の方向と考えます。 ・インフラ施設は道路と公園は減少傾向と考えます。	参考	公共施設については、人口動態や時代の要請に対応しながら、施設が提供するサービスを持続的に維持・向上させるため、施設の規模・数量、質、コストの適正化を図っていく考えです。 施設別の検討は、財政ビジョンの策定後に進めていきます。 いただいたご意見については、今後の参考にさせていただきます。
(8) 大阪市の事例 大阪市、神戸市は横浜市に比して健全です。 神戸市は阪神大震災の特殊要因があります。 大阪の先例を検討して、計画、実行してほしい。 ◎質問は 大阪市は何をやった（やらなかったのか？）から財政が健全化したかを教えてください。 思いつく物事は以下です。横浜で応用できる物事を教えてください。 ①大阪城管理の民営化 ②文化支援の削減 ③府、市の一体化 ④大阪府大の市大の統合、公立大学化	参考	横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンのデータ集では、大阪市を含めた他都市比較データを掲載しています。いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。
(9) インフラの整備は減少傾向で 社会保障や教育支出の削減は容易でないと考えます。 インフラ整備の内、河川、下水、ごみ焼却は必要と考えます。 道路と公園は削減が可能だと考えます。 ◎道路について ・すでに土地を買収している道路は別にして、まだ計画段階の物は、一度停止してはどうか。選択と集中です。 ◎公園について、深谷、上瀬谷？ ・上瀬谷については事業縮小と考えます。 ・深谷についてはなるべく減らしたい。箱モノを作らない等です。	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>1 収支不足を強調するが、収入の減少を強調するのではなく、まず目指すべきは支出の抑制である。</p> <p>特に抑えるべきは開発事業費である。</p> <p>+ カジノIR誘致でどれだけの無駄な金を費やしたか。表にでて16億円どころではないと推量する。市民の70%近くがずっと反対の意思を示してきた誘致事業を市長交代まで止めなかった。市民意思をどう受け止めたのか、それでも誘致を押し進めたのはなぜかという抜本的な反省が2月の「横濱IRの誘致に係る取組みの振り返り（案）」には見られなかった。ということは、今後も市民の意向に関係なく大規模開発事業が行われることを意味する。</p> <p>+ 実際に進行している懸念対象が、旧上瀬谷通信施設地区の花博（そしてその先のテーマパーク構想）である。花博の費用は建設費と運営費の合計で600億円とされている。1,000万人の入場者を前提にしているが、絶対に達成できない想定であり、しかも再生不可能な大規模自然破壊を伴う。BIE(Bureau International des Expositions)がまともであればこのような馬鹿げた博覧会を認めないであろう。いや、何よりも市民が実態を知ればカジノと同様に大半が反対するような事業である。</p> <p>+ 山下埠頭開発もカジノが抜けただけのIR的开发が目論まれている。売りのMICE施設も飽和状態である。Pacifico Yokohama（特にNorth）も閑古鳥が鳴いている。</p> <p>+ 街の活性化、賑わい創出、観光・集客等を掲げた箱モノづくりやイベント開催志向はもはや時代遅れのものであり、ここを真摯に反省しなければならない。</p>	<p>参考</p>	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>1 収入の適正化も大きな課題である。大規模開発事業者等に阿った市有財産の安売りが目立つ。至近で実際にあったのが、旧市庁舎の建物売却と建物敷地の超安値の定期借地権設定である。</p> <p>最低10億円前後の建物を市会の議決回避のために意図的に1億円以下とし、固定資産税に基づく賃料相場から導き出した賃料は5～9億円/年になるところを2.1億円/年という破格値にした。</p> <p>77年超の期間を加味すると、230億円以上の取り損ね、すなわち財政の毀損である。</p> <p>+ 市有地の売却も事業者側に有利な条件で行ってきた例が多々あり、今後もこの傾向が続けられる可能性がとても大きい。</p>	<p>参考</p>	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>1 財政局は事業の健全性が懸念される大規模開発や合理性が疑われる財源の確保などに対して、積極的なInitiativeを発揮し、発案部局がどこであれ少なくとも疑問を提起する、待ったをかけるくらいの気概を持って自立的な権限の行使と責任の発揮を追求しなければならない。</p> <p>カジノIRが典型であったように、多くの大規模開発事業は平原敏英副市長が実際には采配を振っているように見受けられる。それらは‘平原案件’と称されているようであるが、それを付度することで本来の義務を忘れてはならない。とりわけ、市民の多くが異議を唱えている案件に対しては毅然とした対応をするべきである。</p> <p>市長は2022年度予算審議において、2030年度までの500億円の節税を掲げた。前述した旧上瀬谷通信施設地区での花博を取り止めるだけでそれは達成可能だ。</p> <p>郊外地も含めたすべての開発事業が不要であると主張しているわけではない。ただし、それは地域住民あるいは市民全体への利益が明らかなものに限定されるべきであり、それ以外の市民無視、大手Developer等の事業者寄りの事業は原則取りやめ、中止、最低計画見直しなどを行い、それで生まれた費用はもっと医療、介護の福祉や教育に積極的に充てるべきである。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後の収支差解消アクションの取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>1 設定された予算が果たしてどのように使われ、その結果の効果はどうであったのかということを検証するシステム及びそもそも姿勢そのものが脆弱である。カジノIR誘致でも見られるが、事業が大失敗に終わっても誰がどう責任をとるのか不明のまま終わらせようとしている。この面でも財政局は核となって動くべきではないか。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後の収支差解消アクションの取組の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>1 収支差を埋めるためのアクションとして、2030年度までに減債基金の取り崩しを止める計画を打ち出している。生温いという他ない。そもそも赤字解消のために基金を利用することは禁じ手であり、議会でもこれを警告する発言があった。今年度は認められてしまったが、次年度以降は絶対に許してはならない。</p>	参考	<p>収支差解消アクションによりまずは、2030年度までに減債基金の取崩しによる財源対策から脱却した上で収支差を解消し、その後、計画的に積戻しをしていくこととしています。短期間で、200億円の予算を削減すると、市民生活に大きな影響が出ることが懸念されることから、このような方針としています。 いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>1 カジノIR誘致事業の際にも盛んに使われた言い回しが“少子高齢化の進展による財政状況の厳しさ増大”である。これは横浜市に特化した問題ではないが、この現状が何処から来ているのかを根本からレビューしそれを解決しようとしないうり、半永久的に残る課題である。高齢者の健康が増進し、世代間の連帯が強まり、男女間のギャップ解消が進めば精神的にも経済的にも豊かさを感じる市民が増えるに決まっている。当然子育てをしやすい環境が整うことに繋がり、また高齢者を主な対象とする医療費の削減にも大きく結びつく。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>1 最後にこの「財政Vision」の意見募集に関して： 財政局による区単位での説明会を追求すべきであった。COVID-19、とりわけOmicron BA.2への転換が進む環境下では困難を伴うことは重々承知するが、Webベースでの説明会も選択肢としてはあった。 今回の意見要請はPublic Commentの一つとして、期間が約1ヶ月と設定されたが、短すぎる。 PCだからと一律の処理を行うのではなく、今回のように一般市民にはやや読み解くには難しいand/or 時間がかかる対象の場合は例えば2ヶ月間といった柔軟な設定をすべきである。</p>	修正	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>横浜市の「財政ビジョン」への意見 「策定の背景・ねらい」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●山竹春市長は①IRカジノ誘致反対②コロナ対策の充実③「3つのゼロ」を公約に掲げ、当選した。 ●「3つのゼロ」とは①75歳以上の敬老バス自己負担ゼロ②0歳～中学3年生の医療費ゼロ③出産の基礎的費用ゼロである。 ●しかし、就任初年度は、山竹市長誕生を歓迎しない政党会派が市長公約の実行を阻み、予算計上をさせなかった。 ●この「3つのゼロ」は、IRカジノ誘致反対とコロナ対策の充実とともに、市民の切実な要求を反映した公約であり、市長を当選させた圧倒的な市民の声でもある。これを議会で阻んだ政党会派は、市民の声に耳を傾けない政治姿勢を改めて鮮明にした。 ●横浜市の「財政ビジョン」は、「現役世代はもとより、子どもたちや将来市民に豊かな未来をつなぐため」と書きながら、山竹市長が、その具体策として掲げる「3つのゼロ」実現の財政には全く触れていない。子どもの医療費ゼロは、既に多くの自治体で実施し、引越し先を決める上で大きな要素となっており、納税新市民の獲得には有効な「行政サービス」だ。出産費用ゼロも引越し先を決めるポイントの一つで、若い夫婦の居住性を促す力になる。敬老バスは健康寿命を延ばし、介護負担の軽減につながり、市の負担軽減にもなる。「持続可能な市政」のため、なぜ、実施しないのか。横浜市の行政感覚を疑う。 ●つまり、「財政ビジョン」は、市民の切実な要求に応えるリアルな「行政サービス」の財政ではなく、「財政のための財政」を追求する市民要求無視の「ビジョン」ではない。「財政ビジョン」は、市民の要求に基づく「行政サービス」の実行を切り捨てる「土台」づくりそのものである。予算の調製と執行は地方自治法に基づく市長の権限と義務であり、市民の声に耳を傾ける市長の手足を縛る「財政ビジョン」の策定に反対する。 	参考	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンは、将来にわたって持続可能な市政運営を実現し、子どもたちや将来の市民の皆様が横浜の豊かな未来をつないでいくためには、今この時点から、市民の皆様と財政の将来像等を共有し、中長期的な視点から、将来にわたる責任ある財政運営を進めていく必要があることから、策定していくものです。いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>横浜市の将来を考えて財政方針を考えていただきありがとうございます。将来の子供たちのためにも記載されている方針やアクションに賛同します。</p>	<p>包含・賛同</p>	<p>いただいた御意見を踏まえ、財政ビジョンに掲げる財政運営の基本方針や将来アクションに取り組んでまいります。</p>
<p>全体的に、財政状況が厳しい状況であることを理解しました。そのなかで、持続可能性のある財政ビジョンを具体的に打ち出されていて期待ができます。</p>	<p>包含・賛同</p>	<p>いただいたご意見を踏まえ、着実に取り組んでまいります。</p>
<p>中長期的なリスクに「気候変動」が挙げられていましたが、そのアプローチ、投資に関して触れられていなかった点が気になりました。 私は学生で、気候変動によって将来が脅かされている事態に強い危機感を覚えております。若者が中心となって気候変動対策を求めるムーブメントで活動しておりますが、やはり市政や国政の野心的な取り組みが不可欠だと考えております。 再エネや省エネ、断熱など、今求められている対策にできる限りの大胆な投資をしていただきたい、そう願っております。 「将来世代に負担を先送りせず、未来の横浜を担う子どもたちが安心して暮らせるよう、市政の土台となる財政の構造的な課題から目を背けず、今からその解消に向けて正面から取り組む必要があります。」と素案に記載がありました。この宣言に則し、一刻の猶予もない気候変動対策に強力に投資していただきますよう、お願い申し上げます。</p>	<p>参考</p>	<p>いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>財政は、市政運営の土台だということに共感しました。子供や孫など、次の世代への影響も考えながら、市政を進めていくことが大事だと思います。</p>	<p>包含・賛同</p>	<p>いただいた御意見を踏まえ、財政ビジョンに掲げる財政運営の基本方針や将来アクションに取り組んでまいります。</p>
<p>1, 長期推計で1752億円を積算していますが、ありていに云えば経済予測ほどあてにならない事柄を前面に出しているのは何故か？ その答えは簡単で、あまりにも露骨な記述でまさにカジノありきの数字だからでしょう。コロナもあり色々な社会情勢がある中で小学生でも判る将来予測のブレの大きさを天気予報でも体験しています。少しお粗末ではありませんか？</p>	<p>参考</p>	<p>長期財政推計は、中長期的なトレンドを明らかにするものであり、本市の将来人口推計などの現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を探り入れながら、将来の財政を機械的に推計しているものです。 いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>2, 少し専門的ですが臨時財政対策債は中央政府が保証するので債務の見通しから当然外していますよね？</p>	<p>参考</p>	<p>これまで本市では、臨時財政対策債も含めた一般会計の市債残高に、特別会計・公営企業会計の市債残高と外郭団体借入金残高のうち市税等で返済する分を加えた「一般会計が対応する借入金」という独自の考え方で債務を管理し、その残高の縮減に努めてきました。横浜市を持続的な発展に向けた財政ビジョンにおいても、臨時財政対策債を含めています。 いただいたご意見につきましては、今後の債務管理の取組の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>3, 同じく100大事業の見直しでどのような分析がなされるのか市民に判り易いよう伝えることが必要ですね、例えば国が送電線の使用実態を実潮流レベルでやるべきをせずに送電網を未整備で放置し、先頃の節電・節電報道おかしいと思いませんか？今回財政課の分析は？費用便益分析等を各種解説して市民に判り易いようにするべく要望しました。金が足りない・足りないおかしいと思いませんか？</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>4, PFI・コンセッション方式や税制の問題点が最大の基礎自治体から提議されていないのは地方自治体として如何なものか？</p>	参考	<p>横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンには明記していませんが、PFI等については、当然、事業手法の選択の際に各事業で検討していくものと考えています。いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>5, 民営化によってどんなことが生じたか？公的事業ではそもそも概念が無い受託事業者の『利益』を導入し最大化する為にも従業員を非正規労働者として増やしますね、経費削減の為に民営化を促進することには地方自治体として慎重にならなければ駄目でしょう。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>6, 林市長が投資を呼び込む？と議会で述べ、開発・開発でゼネコンの公有地一括地上げを容認している市政では情けない。新市長は全く今回の予算作成に関与できていないことが判ります。市民や街づくりに取り組む学者・研究者と意見交換の場を早急に確立しカジノを推進した副市長を入れ替えなければ駄目でしょう。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>全体に辛口になりましたが、今回のパブコメにより私達のヨコハマが落ち着きのある、住んで良かったと実感できる街づくりの起点になると良いと存じます。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>財政の厳しさややらなきゃいけないことは分かりますが、実際に何を、自分達の生活にどう影響がでるか、わかりませんでした。財政の大切さはわかったので今後はどうやって達成していくのかを明らかにしていってほしいです。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>趣旨はよく理解でき、賛同しますが、ここに書いてある内容を実現できるか、が大切だと思います。</p>	包含・賛同	<p>いただいた御意見を踏まえ、財政ビジョンに掲げる財政運営の基本方針や将来アクションに取り組んでまいります。</p>
<p>・市政を進めるうえで土台となる財政の健全化に向けてビジョンは必須</p>	包含・賛同	<p>いただいた御意見を踏まえ、財政ビジョンに掲げる財政運営の基本方針や将来アクションに取り組んでまいります。</p>
<p>・「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」の中長期ベンチマークの考え方の説明が必要</p>	修正	<p>いただいたご意見につきましては、債務管理アクションの中に、債務管理における中長期のベンチマークの考え方を明記するよう、修正していきます。</p>
<p>1. 歳入の増加 ・国に次のような税制改革を求め地方交付税の歳入増を図る 所得税の累進課税制の強化と法人税の優遇制の見直し</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保や制度的対応の参考にさせていただきます。</p>
<p>1. 歳入の増加 ・コロナ禍で郊外部における居住地が見直されてきている。郊外部の過疎化の原因となっている小中学校は、コストがかかっても少人数学級で維持し、統合を止める。</p>	参考	<p>「資産経営の基本方針」では、地域ごとの人口動態・分布、市民ニーズ等の変化を見通した上で、公共施設の規模・数量、質、コストの適正化を図っていく考えです。施設別の検討は、財政ビジョンの策定後に進めていきます。いただいたご意見については、今後の参考にさせていただきます。</p>
<p>1. 歳入の増加 ・横浜市内への企業本社の誘致</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保や施策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>2. 歳出の抑制 ・横浜市が発注する事業は入札制では、一般的に一番安価な値段を付けた企業が落札すると考えるが、自動車製造会社など下請け会社に恒常的に年1、2回程度の値下げを求めている。 横浜市においても単なる入札ではなく、更なる値下げを迫るという営利企業並みの厳しい考え方の導入を視野に入れる。</p>	参考	本市の発注は、原則、一般競争入札としています。予定価格については、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多少、履行期間の長短等を考慮して適正に定めることとしています。
<p>・横浜市税制調査会は市の附属機関として存在するが、上記のような施策や税の用途について厳しい監査等遂行する目的で、利害関係のない第3者機関を創設し、その任を委ねる。</p>	参考	いただいたご意見につきましては、今後の財政運営の参考にさせていただきます。
<p>3. 適切な税の使い方 ・横浜みどり税は、緑被率の減少を抑える目的で樹林地の保全を一義的な根拠として税の創設並びに更新が行われてきている。 しかし、樹林地の適切な保全は、結果として行われてこなかった。斜面地の樹木は、大きくならないうちに少なくとも30年に一回ほど伐採し、萌芽更新を繰り返させることが必須であったが、それを放置してきた結果、2019年秋の大雨と台風で、横浜市の樹林地は大量の大木の倒木と、それに伴う多数の崖地崩落の発生を招いている。樹林地の被害の実体を把握して、対策を行うよう陳情書を提出し、担当者数名と面談する機会を持ったが、予算と人手不足で、そこまで手が回らないというのが、正式な説明であった。 3、4年程度で異動が行われており、任期の内にことが起きなければ、当然行うべきことも先延ばしにされてきたという経緯がある。 また、前首長の方針で、映える花いっぱい運動等に予算が優先的に使われ、地味な樹林地の保全は後回しとなったとも考えられる。樹林地の破壊だけでなく、崖地の崩落と表土の流出は河床を浅くし川水の流下を妨げるだけでなく、表土が流れ岩盤が剥き出しになると、保水力が落ち、雨水の流出が増加する結果、水害発生の増加と規模の拡大をもたらし、市民の生命と財産に直結する問題に発展することは明らかである。</p>	参考	いただいたご意見につきましては、今後の税務行政の取組の参考にさせていただきます。
<p>・タワーマンション建設への助成を行っているが、大地震による上下水道の損傷や長期の停電で、居住の継続ができなくなることが危惧される。住民税の増加などを見込んでこの施策の再考を行う。</p>	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
<p>○2065年という40年を超える長期財政推計は精度を維持できるのでしょうか？推計期間は5年が一般的です。長くても10年にすべきではないのでしょうか。</p>	参考	長期財政推計は、中長期的なトレンドを明らかにするものであり、本市の将来人口推計などの現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を採用入れながら、将来の財政を機械的に推計しているものです。いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。
<p>○人口減少、高齢者増をベースだけの推計では誤差が生じてしまうのではないのでしょうか？いま、実際65歳以上の就業者が増えており、税収も高齢就業者から増えているのではないのでしょうか？人生100年時代と言われ、今後、就業構造の変化に伴い、税収も変化してくるのではないのでしょうか。従って、横浜市の2065年収支差1752億円の精度に問題が生じるのではないのでしょうか</p>	参考	長期財政推計は、中長期的なトレンドを明らかにするものであり、本市の将来人口推計などの現時点で得られるデータをもとに、統計的な手法等を採用入れながら、将来の財政を機械的に推計しているものです。その推計結果は幅をもって解釈する必要があり、今後の人口動態や経済情勢によっては、推計値は変動することが見込まれます。いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。
<p>○「本編はじめに」の項 「将来、必要最低限のサービスすら提供できないような事態となる恐れがある」との記載がありますが、本来、必要最低限のサービスは国・地方自治体で保障すべきもので、これができないとしたら、行政の責任放棄であり、行政の崩壊を意味するのではないのでしょうか。 憲法25条で最低限度の生活を営む権利を有すると謳い、地方自治法1条の2で「地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本とする」と謳っています。横浜市が素案に書くこと自体責任放棄で言うてはならないことです。</p>	参考	いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の参考にさせていただきます。

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>①法人税や所得税の税率が下げられ続けてきました。それに基づいて法人市民税や個人市民税が算定され、法人市民税や個人市民税の税率そのものも下げられ続けてきました。市税収入への影響はなかったのでしょうか？税の民主主義の原則に従い、累進課税の形でこれらの税率を引き上げる、少なくとも元に戻すなど国に要望すべきではないでしょうか？</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の税務行政の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>②ふるさと納税で横浜市は約200億円が減収と聞きました。大変大きな額です。被害を受けている横浜市としてこの制度をどのように受け止めているのでしょうか？潤う自治体があってもよいですが、自治体財政を脅かす制度を国が定めてよいのでしょうか。導入するのであれば、補填は国が行うべきではないでしょうか？国に制度の改正を求めるべきではないでしょうか？</p>	包含・賛同	<p>ふるさと納税による減収が、自治体の財政に与える影響が大きくなっている状況などを踏まえ、制度の見直しについて国に対して要望しています。本市として、制度の趣旨に則り、より多くの方に横浜市を応援し横浜市へのふるさと納税をしていただけるよう、引き続き取り組んでいきます。</p>
<p>③社会保障に関する国の補助率が下がっているように思います。その補填は自治体と市民の負担で賄っているのではないのでしょうか 憲法25条【生存権、国の社会的使命】、本来、全額国で保障すべきです。少なくとも補助率の引き上げを国に求めるべきです。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の財源確保の取組の参考にさせていただきます。</p>
<p>④中学校給食について、いまだ横浜市は全員に補償されていません。他都市では給食費無償にしているところも増えています。財源はどこにあるのかという人もいますが、本来、教育費の無償が憲法第26条【教育を受ける権利、教育の義務】で謳われており、本来、無償で実施していいはず。これまで、大規模開発や新市庁舎建設を優先し、中学校給食を実施してこなかった理由を明らかにしていただきたいと思うとともに、国と自治体の本来任務から実現する財政ビジョンに確定してほしいと思います。国の補助率を上げるよう要請することも必要ではないかと思います。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」と言いながら、横浜市は高齢少子化でハコモノ建設行政をなお進めたいのだろうか。持続性のかげりもないカジノIRを無理やり造ろうとして、市民の意見を無視して公文書も作成せず、多額の税金を浪費し、横浜市の持続的な発展を根底から損ねた責任からまず出発すべきではないか。まず市民の税金を預かり財政を描くに足る、市民の信頼に堪えるような行政が持続的に行われるようにすることが、財政ビジョンを描く前提に必要である。市民を裏切った市政への憤りの声で、市長が変わった。旧市長と共に市民の声を無視してきた職員は処分され、財政を描く中枢から排除されなければ、市民は到底納得はできない。旧市長と共に市民の声を無視し、菅元首相や開発民間業者とつるんで週刊文春にも取り上げられたような副市長がのうのうと君臨している自体がおかしく、他市にも恥ずかしいことであり、即刻解雇処分すべきである。公文書を作らず市民を欺き愚弄してきた都市整備局の高級官僚がいまだに処分もされずに中枢に居ることがおかしく、同様に即刻処分し、解雇あるいは市民の声を聴く部署で公務員として一から再教育する処分が必要である。横浜市に自浄能力がなければ、到底持続的な発展を描くには足りない。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>少子高齢化と危機感を煽り、民間企業に資するような大型ハコモノ建設事業を推進し、それで人寄せパンダ的に若者が集まるとも思っているのだろうか。カジノIRの時から全く反省されていないではないか。橋梁や道路など、市民にとって重要なインフラは古いままである。護岸や山崖などの防災も古くなり劣化しつつあり危機的な状況である。このような建設事業こそが市政の持続的な発展にとって重要である。民間業者に益するような、山下埠頭開発や、上瀬谷花博・テーマパークや、関内旧市庁舎再開発などは、市民生活にとって二の次三の次である。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>少子化を歎くのなら、若い子育て世帯が安心して暮らせるように、子育てや教育に力を入れなければならない。いまだに中学給食も未整備で、家庭に弁当作りを前提に押しつけ、ハマ弁をデリバリー給食と名前を変えて恒久化しようとするような市政では、若い市民も定着しない。妊娠から出産、子育て、保育、教育まで、安心して営めるような市民支援を作ることこそが、横浜市の持続的な発展には必要である。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>前市長は自らが高齢者なのに、高齢化が進むことをあたかも市政への迷惑のように発言してカジノIRを推進しようとし、福祉行政を市政への負担のように発言した。このような考え方では、高齢者は安心して生活できない。福祉は大きな産業である。助け合いの循環型で持続的な事業である。大型ハコモノ事業に比べ、どれだけ多くの福祉労働者の雇用を生むと思っているのだろうか。高齢化を市政の負担のような発言をそもそも改め、都市整備局の大型ハコモノ建設事業から、高齢者・障害者・困窮者を支える医療福祉事業へと市政をシフトし、市民がゆりかごから墓場まで、赤ちゃんから高齢者に至るまで、安心して生活できる環境を創造し、そこに助け合いの雇用やサービスを生みだしていくことこそが、これからの横浜市の財政ビジョンとしては必要である。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>横浜市は個人市民税が高く、企業市民税が低いことをあたかも恥ずかしく間違っているかのように言い、旧市長は大企業誘致ばかり進めていたが、全く間違った発想である。そもそも首都東京に近くベッドタウンである横浜市が、東京を上回る産業都市になり、東京がベッドタウンになるでも思っているのだろうか？ 横浜市は東京に働く人々が多く、しかし住環境として安心できる癒し憩いを抱ける、独自の歴史のある街である。大企業を一つ誘致したとて、どれだけの雇用が生まれるのだろうか？ それよりは、安心して生活できる環境を構築し、生活できる中で内的に自然に生活を支える企業が創発されるようにしていくことこそ、結局は企業市民税をも増やしていく道である。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>コロナ下に困窮する市民生活に豪も助けにならず、市民を愚弄し軽侮し無視し、他の市の部局を下に見ているような都市整備局の大型ハコモノ開発建設が優越し、市民の民生部局が軽視されるような市政の構造が改まらない限り、計算だけ細かくしても、カジノIRや花博やテーマパークの収益構造が絵に描いた餅でしかなく、全く実態に見合わずに失敗して市政に多額の借財を負わせ、それが結局は市民の負担に降りかかることと同じく、基盤が間違っているのである。横浜市政が市民の声を反映し、根本から反省し、真の持続的発展を描ける財政構造を構築できることを切望するものである。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>収入に対して支出が多いのであれば、支出を抑えるしかないと思います。市の収入は基本税金なのだから、収入を増やすのは増税しかないが、これを隠蔽するために返すあても作らず市債を乱発して増税の元を作るのはやめるべきである。単年度で市債に頼らない収入=支出となる予算を作成して行くべき。そのためには補助金、給付金など見直すところはいっぱいあるはず。支出を抑えること。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。なお、市債活用については、債務管理の基本方針や債務管理アクションに基づき、適切に行ってまいります。いただいたご意見につきましては、今後の債務管理等の参考にさせていただきます。</p>
<p>「特別自治市を見据えたより高度な自立性・自律性の確保」についてお願いがあります。「特別自治市」が実現した場合に、財政に何らかの問題が発生しないかをしっかり検討してください。「より充実した行政サービスを提供することを目的に、「特別自治市」構想」を推進した結果、財政が厳しいまま、負担が増加してしまった、ということがないように検討をお願いします。</p>	参考	<p>いただいたご意見につきましては、今後の施策検討や財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>財政ビジョンは一般会計と特別会計の両輪の説明を入れて下さい。</p>	修正	<p>財政ビジョンは、一般会計のみならず、特別会計・企業会計も対象としています。ご意見の趣旨を踏まえ、特別会計についても対象であることを明記していきます。</p>
<p>横浜市は横浜市民の高い税金を使うのですからどう使うのか？横浜市(財政局)で説明会を開くべきです。借金(3兆~4兆円)の事、隠さず全部説明すべきです。横浜市庁舎のアトリウムを使って財政ビジョン説明会イベントをやってください。市民と市庁舎の交流を持つべきです。</p>	修正	<p>いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。</p>
<p>市民からセキュリティを理由に市庁舎の各部署を施錠しているのは本当ですか？市民はバカではないので選ばれず、逃げられます。今の杜撰市政では逃げられます。自覚して下さい。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
無駄遣いしないで下さい。企業への利益供与、企業優遇（企業立地促進条例）止めるべき。	参考	いただいたご意見につきましては、今後の収支差解消アクションの取組や施策検討の参考にさせていただきます。
一般会計は改革するには限界があります。特別会計こそ増やさないようにしてください。	参考	財政ビジョンは、一般会計のみならず、特別会計・企業会計も対象としています。いただいたご意見につきましては、今後の歳出改革の推進等の参考にさせていただきます。
収支不足になりそうだとって減債基金に手をつけてはいけません。	参考	収支差解消アクションによりまずは、2030年度までに減債基金の取崩しによる財源対策から脱却した上で収支差を解消し、その後、計画的に積戻しをしていくこととしています。短期間で200億円の予算を削減すると、市民生活に大きな影響が出るのが懸念されることから、このような方針としています。いただいたご意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。
自然を壊して土壌汚染のまま税金を無駄に使う国際園芸博覧会は止めるべき。	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
「社会経済構造の変化による市政運営の前提条件の転換や、財政状況に関する将来の見通しを踏まえれば、今後はより長期的な視点で財政運営を進めることが必要です。」とありますが、コロナ禍でも、IRカジノの誘致のためにお金が使われていました。新型コロナウイルスに感染している市民や、大変な医療従事者がいる中でもIRカジノの誘致を進めていて、誘致以外のことにお金を使ってほしいと思っていました。「社会経済構造の変化」だけでなく、市内の感染状況と対策、国内外の新型コロナウイルス対策状況を踏まえて、財政運営を進めてください。	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討や財政運営の参考にさせていただきます。
「持続性評価指標」「将来アクション」の内容が難しいです。どこまでが市民が知っておくことなのかもわかりません。パブリックコメントは終わりますが、今後、「持続性評価指標」「将来アクション」について、財政の初心者市民は、まずはここまで知ってはどうかというような説明動画等を作成してほしいです。	修正	いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。
「目指すべき「持続的な財政」の姿」とありますが、予定している国際園芸博覧会が赤字にならないかをしっかり確認でき、赤字になる可能性が高いなら国際園芸博覧会を中止できる内容なのでしょうか。新型コロナウイルス等の病気が拡大して参加者が増えない可能性等を考えて、「持続的な財政」になるようにしてください。	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
「情報発信」に「共有、共感、協働・共創」を実現する市民中心の情報発信」とありますが、様々な市民がいますので、財政のことを知らない市民でも知識が身につくように情報発信をしてほしいです。大人向けには研修のような動画でも良いと思います。市民がよくわからないので「共有できず、共感できず、協働も共創もできず」にならないように、大変だと思いますが、情報発信してください。	修正	いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただきますもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>いつも素晴らしい市政の運営をして下さり、感謝申し上げます。 30代の気候危機に不安を感じ、子供を持つ選択をできずにいる主婦です。 以下意見です。 これから巨大台風による浸水など気候災害が増え、億～兆円規模の損失があると予想されています。 気候変動対策に大きく投資してほしいです。 再生可能エネルギーや省エネ、断熱、脱炭素産業の育成(職業訓練)を提案します。 横浜市を心から応援しております。 どうぞよろしくお願いいたします。</p>	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
<p>京都市が財政難というニュースを見ました。 横浜市は財政難にならないように他の自治体の情報を集めて参考にしつつ、持続的な財政をお願いします。</p>	包含・賛同	横浜市での持続的な発展に向けた財政ビジョンのデータ集では他都市比較を行っています。引き続き、他都市の動向にも注目しながら取り組んでいきます。いただいたご意見を踏まえ、着実に取り組んでまいります。
<p>横浜市は企業を誘致するため多額の補助金を出し、土地を安く売ったり、民有地を高く買ったり、固定資産税を減免したり、あらゆる手を使って優遇してあげています。臨海地域。みなとみらい、横浜、関内、東高島。ホテルやタワーマンションにも。あげればきりがありません。上瀬谷米軍敷設あとの花博。2027年開催予定。建設費240億円開催費360億円。持続的な発展のためのテーマパークは具体的な話がなくディズニー級のテーマパークはきません。きまってから土地区画整備は始めるべきです。花博に間に合わない？花博開催の話は2016年からです。間に合わないなら最初から無理な話だったのでしょ。 例として関内駅前開発をあげます。旧市庁舎は7700万円でたたき売り。土地は1平米1000円激安貸付77年間にわたり。建物の価格が先に決まったので建物価格の話ばかりしてしまいましたが、最初からこの固定資産税なみの土地の激安貸付が問題だと思っていました。あとには三井不動産を中心にした複合施設を建てます。横浜市にどのような恩恵があるのか。税収がどれくらい増えるかはわかりません。企業への行き過ぎた利益供与としか思えず横浜市に税金を払いたくないので、ふるさと納税しています</p>	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
<p>私は20代ですが、気候変動により将来人間が住みづらい環境になるのではないかと危惧しています。 気候変動が悪化すると、より強い台風が来て災害が多くなり、市としても支出が増える原因となると考えています。 そのため、気候変動対策につながるような財政をお願いしたいです。 例えば、財政運営の基本方針「財源確保」の部分では再エネや脱炭素関連の企業を横浜市に積極的に誘致することで、法人税収を増やせる可能性があると思います。</p>	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
<p>財政運営の基本方針「予算編成・執行」では「■ 危機に対して強靱な財政構造の構築・維持」の部分で、災害時の市民生活への影響を抑えられるよう、学校や区役所、公民館など、市内の公共施設に太陽光パネルと蓄電池を設置について予算に組み込んでいただきたいです。</p>	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
<p>理念と一般的に述べただけ。 市の財産の運営、管理をどのようにしていくのか説明もない。意味も不明。 たとえば、旧市庁舎をただ同然で売却することについて、これは資産経営の上では全く不合理ではないか。 そういう大きな財産を処分することがこそそとやられることに管理能力がないといえる</p>	参考	市で保有する土地や建物は、市民の皆様から負託された貴重な財産です。その処分にあたっては、法令等に基づく適正かつ公正な手続きの元、取組を進めているところです。 いただいたご意見につきましては、今後の資産経営の取組の参考にさせていただきます。
<p>持続的な財政運営は非常に重要な視点だと思います。将来世代に過度な負担を強いることがないような運営に期待します。</p>	包含・賛同	いただいた御意見を踏まえ、財政ビジョンに掲げる財政運営の基本方針や将来アクションに取り組んでまいります。

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
<p>将来アクションにつきまして、一つ目に横浜市という巨大組織と人口比率から見ると、横浜市長が一人で市政全てを見る事は難しいです。なぜならば、現に市民の声が反映されていません。大阪府・大阪市の府政市政改革を参考にされると分かる事と思います。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>二つ目に、人口減少問題を横浜市が認識されているならば、神奈川県に権限移譲をして横浜市を解体し、県と市の二重行政を解消するべきです。地方自治体は単独で自治運営をする事は出来なくなる時代がいつか来ます。効率良く自治運営をするという意味では、神奈川県に任せるべきと思います。</p>	参考	<p>横浜市では二重行政を解消するべく、特別自治市の実現を目指しています。いただいたご意見につきましては、今後の施策検討や財政運営の参考にさせていただきます。</p>
<p>ガタガタになった市の行政を市民は山中市長に託しました。市長公約の1つずつと念願でした中学校給食が見送られました。今迄にない生活環境（地球変動、コロナ ウクライナへの侵攻そして18才から大人・・・子供たちの心はズタズタです。このような状態の中行政の力を発揮し子ども達が教室で心暖まる給食を実地して人口減少している小さな未来の小さな市民を上げます、大事だと思います。次の世代立派な横浜市民となって横浜を輝かせるでしょう</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>財政の持続的安定性は重要ですが、それを言い訳にして市民への必要なサービスを削減しないよう、要求します。市長の公約の三つのゼロは是非実現するよう要求します。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>市税収入8,458億円のうち個人税（住民税、所得税）4062億円です。大型開発や花博などは見直し、市民のため制度実現に努めてください。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>「収支不足額は大きくなるばかり…このままでは必要な行政サービスを行うことができなくなってしまいます」と言っているが、これまでの延長線上の改善策では対応できないと認識し、大胆な改革を断行する時期である。本当に必要な行政サービスを絞り込み、それ以外の事業は大胆に見直す仕訳をすべきです。持続的な財政の姿を実現するためには断捨離して事業の絞り込みを行うしか道はないと考えます。人口減少、少子・高齢化の中で、生き残ることができるのは変化できる都市である。</p>	包含・賛同	<p>いただいた御意見を踏まえ、財政ビジョンに掲げる財政運営の基本方針や将来アクションに取り組んでまいります。</p>
<p>人を大切にする市政をのぞみます。”データ活用”という言葉に何か冷たさを感じますので、そのデータの裏には、どんな生活があるのか、も、くみって頂きたいです。 ・安心して子ども産み育てられる市政に。 ・中学校給食は全員があたたかいものを食べられるように実現してください。 安心して住み続けられる横浜にしたいです。</p>	参考	<p>横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。</p>
<p>財政運営の基本方針「財源確保」は新しい税金で財源を確保する伏線でしょうか。</p>	参考	<p>将来にわたって持続可能な市政運営を実現し、子どもたちや将来の市民の皆様に横浜の豊かな未来をつないでいくためには、今この時点から、市民の皆様と財政の将来像等を共有し、中長期的な視点から、将来にわたる責任ある財政運営を進めていく必要があるため、この度、中長期の財政方針として、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョンを策定します。</p>

パブリックコメント御意見一覧

【修正】御意見の趣旨を踏まえ、原案に反映するもの
 【包含・賛同】御意見の趣旨が既に素案に含まれているもの、
 又は素案に賛同いただいたもの
 【参考】財政運営の取組等の参考とさせていただくもの

御意見	対応分類	御意見に対する本市の考え方
財政運営の基本方針「資産経営」を考えた時に、旧市役所の件は、財政の面から価値を最大化した例と言えるのでしょうか。 公共施設マネジメントは、質を下げるの意味でしょうか。	参考	「資産経営の基本方針」において、公共施設が提供する機能・サービスを持続的に維持・向上させるため、施設の規模・数量、質、コストの適正化を図っていくこととしています。いただいたご意見については、今後の参考にさせていただきます。
財政運営の基本方針「予算編成・執行」 十分な余力とはどれくらいでしょうか。	参考	直面する危機の規模や状況により、起債余力は異なりますので、過去の状況や他都市の実績なども参考してまいります。いただいたご意見については参考にさせていただきます。
データ活用を徹底とありますが、今まではしていなかったのでしょうか。	参考	横浜市では、横浜市官民データ活用推進基本条例を踏まえ、横浜市官民データ活用推進計画を策定するなど、データ活用の取組を進めています。いただいたご意見については参考にさせていただきます。
横浜市長のことはわかりにくいです。わかりやすくしてもらわないと。財政破綻するって突然言い出しましたが、混乱しか伝わっていません。	修正	いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。
現在は収支不足を解消していますとありますが、事実としては収支不足ということでは。必要な行政サービスを考えるならば花博はらないと思います。	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。
市民として税金を払っているにもかかわらず無駄に使われている施設が散見される。	参考	いただいた御意見につきましては、今後の施策検討や資産経営の取組の参考にさせていただきます。
この度の旧市庁舎の売却については、理解できない。情報不足で知らされていない市民が多い。 一部の大企業の利益につながる事業にされているようで上記については不信感アリ	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいた御意見につきましては、今後の参考にさせていただきます。
こうした意見募集がどのくらいの市民に理解できるでしょうか。一部の専門的知識をもった人たちが、勝手にアライヴづくりにパブコメをしているように思えてなりません。 大体2060年の予測が正しいか判断できません。市民は目に見える市政、生活に安心感、働きやすさ、子育てしやすさなどを望んでいます。分かりやすい言葉でわかりやすい指標で未来を示してほしいです。	修正	いただいたご意見につきましては、今後の情報発信の取組の参考にさせていただきます。引き続き、市民の皆様にもとに届く形で公表・発信に取り組んでまいります。
DX推進は時代の流でとり入れるべきとは思いますが人と人の関わりがうすくなるのも事実だと思います。特にGIGAスクール構想は教育現場をこわします。ますますおいてきぼりの子どもをうみます。心が通う教育にGIGA構想は、しればしる程おそろしいです。再考願います。	参考	横浜市では様々な政策を行っていますので、いただいたご意見につきましては、今後の施策検討の参考にさせていただきます。